



2017

中間期ディスクロージャー誌

Hokuhoku Financial Group, Inc.
HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo • Nagoya • Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

ごあいさつ

皆さまには、日頃よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの「中間期ディスクロージャー誌 2017」をお届けいたします。本誌では、平成29年度中間期の業績ならびに各種取り組みなどをご紹介しますので、ご高覧いただき、ご理解を賜れば幸いに存じます。

足もとの国内経済は、米国の政治動向や北朝鮮問題などを背景に不確実性が高まっておりますが、総じて緩やかな回復基調を持続しています。当社グループの主要営業地域においても、雇用環境の改善のもと個人消費が着実に持ち直しているほか、北陸では電子部品・機械・化学等の製造業の生産の増勢が続いており、北海道においても公共投資が増加し観光も回復するなど、地域経済は回復・拡大の基調を維持しております。一方で、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、金融緩和政策を背景とした超低金利環境の継続や地域の人口減少・少子高齢化の進展などにより、年々厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「BEST for the Region」のもとに、地域ナンバーワンの金融サービスの提供によるお客さまと地域への貢献に取り組んでおります。個人のお客さまには、対面・非対面チャネルの機能向上や証券子会社を含めたサービスの拡充を図るとともに、ライフステージに応じたお役に立つ提案に努めております。法人マーケットにおいては、事業性評価等を通じて経営課題やニーズを共有し、さまざまなソリューションを提供することで、お取引先と地域産業の成長・発展に貢献するよう取り組んでおります。引き続き、ビジネスモデルの変革に取り組むことで厳しい経営環境に打ち勝ち、地域に安定的な金融サービスを提供し、地域とともに成長・発展する金融グループを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

取締役社長 庵 栄伸 取締役副社長 笹原 晶博
(北陸銀行 頭取) (北海道銀行 頭取)

CONTENTS

ごあいさつ	01
業績ハイライト - ほくほくフィナンシャルグループ	02
業績ハイライト - 北陸銀行	03
業績ハイライト - 北海道銀行	04
中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組状況	05
企業概要	09
財務データ	10

- 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていません。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

- 地域共栄** ▶ 社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** ▶ 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** ▶ 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

損益状況＜連結＞

(単位:億円)

	29年9月期	前中間期比	28年9月期
経常収益	917	△21	939
連結粗利益	663	△65	728
資金利益	557	△35	593
役務取引等利益	114	△6	120
特定取引利益	4	3	0
その他業務利益	△12	△25	13
営業経費	494	△1	496
不良債権処理額	24	38	△13
株式等損益	33	49	△15
経常利益	180	△56	237
親会社株主に帰属する中間純利益	111	△56	167
自己資本比率	9.73%	△0.55%	10.28%

29年9月期の連結業績につきましては、経常収益は前中間期比21億円減少の917億円となりました。

連結粗利益は、資金利益とその他業務利益が減少したことにより、前中間期比65億円減少の663億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額は増加しましたが、株式等損益が増加したことにより、前中間期比56億円減少の180億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比56億円減少の111億円となりました。

連結自己資本比率は、9.73%となりました。

普通株式配当につきましては、自己資本の状況を踏まえ、中間配当を見送りとさせていただき、期末一括配当1株当たり44.0円を予定しております。

なお、優先株式は所定の中間配当とさせていただきます。

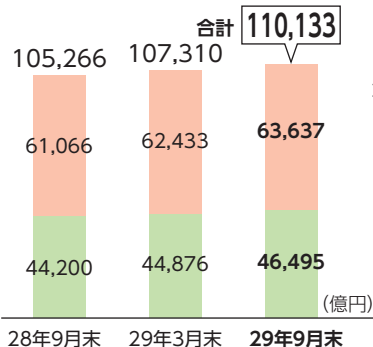
預金(含む譲渡性預金)＜2行合算＞

北陸銀行
北海道銀行

預金(含む譲渡性預金)

11兆133億円

個人預金、法人預金とも順調に増加し、前中間期末比4,866億円増加しました。



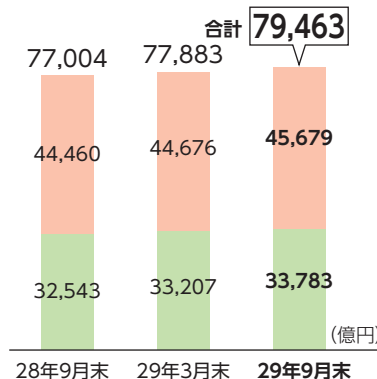
貸出金＜2行合算＞

北陸銀行
北海道銀行

貸出金

7兆9,463億円

事業性貸出、個人ローン、地方公共団体等向け貸出ともに増加し、前中間期末比2,458億円増加しました。

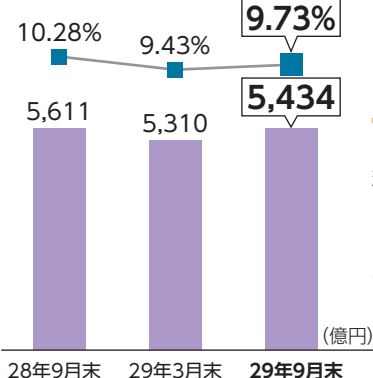


自己資本比率＜連結＞

自己資本
自己資本比率

自己資本
5,434億円自己資本比率
9.73%

利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、29年3月末比0.30ポイント上昇しました。



金融再生法開示債権＜2行合算＞

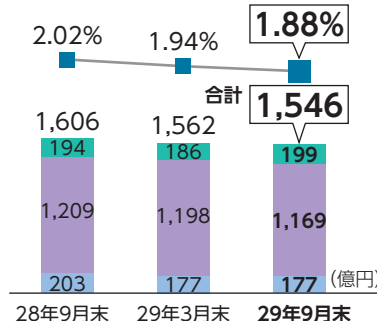
要管理債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
開示債権比率

金融再生法開示債権
1,546億円

29年3月末比15億円減少しました。

開示債権比率
1.88%

29年3月末比0.06ポイント改善しました。



業績ハイライト

北陸銀行

損益状況

(単位:億円)

	29年9月期	前中間期比	28年9月期
経常収益	456	△2	458
コア業務粗利益	353	△14	368
資金利益	304	△11	315
役務取引等利益	44	△2	47
特定取引利益	0	△0	0
その他業務利益	4	△0	4
経費	238	△0	238
コア業務純益	115	△14	129
業務純益*	100	△31	131
与信費用	17	28	△10
株式等損益	23	19	3
経常利益	108	△36	145
中間純利益	65	△41	107
自己資本比率	9.04%	△0.44%	9.48%

※一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	457	△2	459
連結経常利益	108	△36	145
親会社株主に帰属する中間純利益	65	△41	107

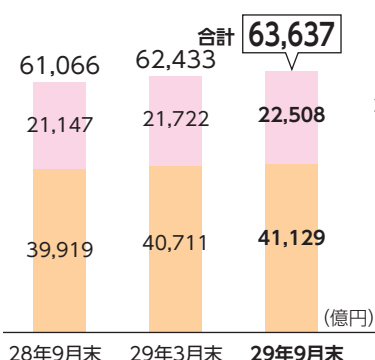
預金(含む譲渡性預金)

法人等
個人

預金(含む譲渡性預金)

6兆3,637億円

個人預金、法人預金とも順調に増加し、前中間期末比2,571億円増加しました。



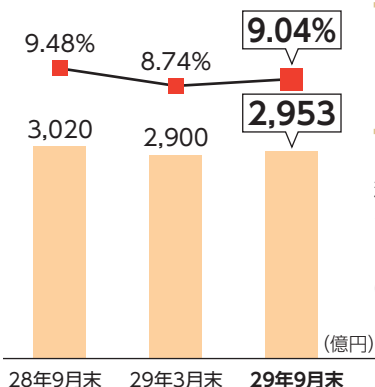
自己資本比率

自己資本
自己資本比率

自己資本 2,953億円

自己資本比率 9.04%

利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、29年3月末比0.30ポイント上昇しました。



コア業務粗利益は、貸出金利息および役務取引等利益の減少により、前中間期比14億円減少の353億円となりました。

コア業務純益は、前中間期比14億円減少の115億円となりました。

経常利益は、国債等債券損益の減少および与信費用の増加を株式等損益の増加により一部カバーし、前中間期比36億円減少の108億円となりました。

中間純利益は、前中間期比41億円減少の65億円となりました。

連結経常収益は前中間期比2億円減少の457億円、連結経常利益は前中間期比36億円減少の108億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比41億円減少の65億円となりました。

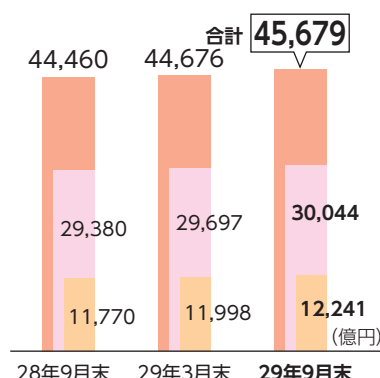
貸出金

中小企業等
個人ローン

貸出金

4兆5,679億円

事業性貸出、個人ローン、地方公共団体等向け貸出ともに増加し、前中間期末比1,219億円増加しました。

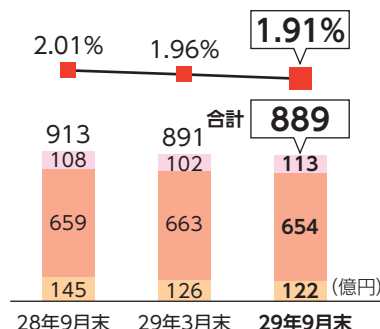


金融再生法開示債権

要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
開示債権比率

金融再生法開示債権 889億円

29年3月末比1億円減少しました。



開示債権比率 1.91%

29年3月末比0.05ポイント改善しました。

損益状況

(単位:億円)

	29年9月期	前中間期比	28年9月期
経常収益	387	△17	405
コア業務粗利益	296	△28	325
資金利益	265	△18	283
役務取引等利益	36	△9	45
その他業務利益	△5	△1	△3
経費	206	△0	207
コア業務純益	90	△28	118
業務純益*	80	△38	118
与信費用	6	7	△0
株式等損益	14	32	△18
経常利益	82	△9	92
中間純利益	59	△5	65
自己資本比率	9.53%	△0.52%	10.05%

※ 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	388	△21	409
連結経常利益	79	△13	92
親会社株主に帰属する中間純利益	54	△9	63

コア業務粗利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および役務取引等利益の減少により、前中間期比28億円減少の296億円となりました。

コア業務純益は、前中間期比28億円減少の90億円となりました。

経常利益は、国債等債券損益の減少および与信費用の増加を株式等損益の増加によりカバーし、前中間期比9億円減少の82億円となりました。

中間純利益は、前中間期比5億円減少の59億円となりました。

連結経常収益は前中間期比21億円減少の388億円、連結経常利益は前中間期比13億円減少の79億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比9億円減少の54億円となりました。

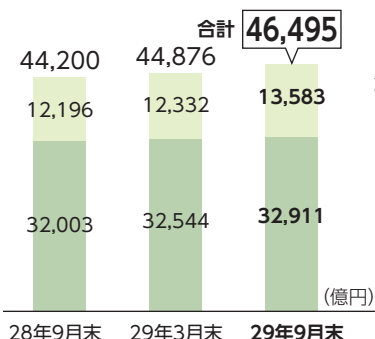
預金(含む譲渡性預金)

法人等
個人

預金(含む譲渡性預金)

4兆6,495億円

個人預金、法人預金とも順調に増加し、前中間期末比2,294億円増加しました。



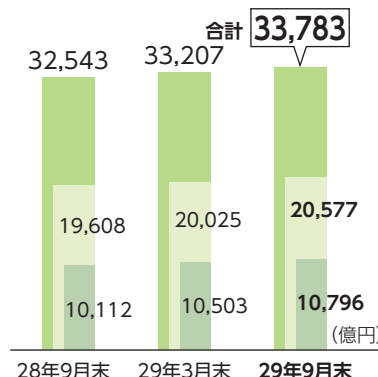
貸出金

中小企業等
個人ローン

貸出金

3兆3,783億円

事業性貸出、個人ローン、地方公共団体等向け貸出ともに増加し、前中間期末比1,239億円増加しました。



自己資本比率

自己資本
自己資本比率

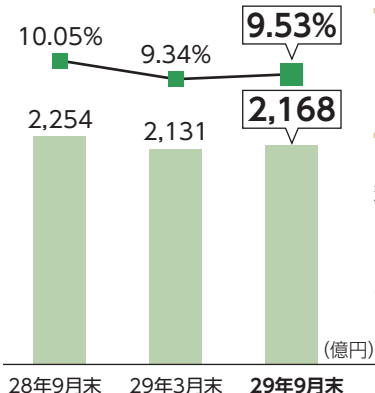
自己資本

2,168億円

自己資本比率

9.53%

利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、29年3月末比0.19ポイント上昇しました。



金融再生法開示債権

要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
開示債権比率

金融再生法開示債権

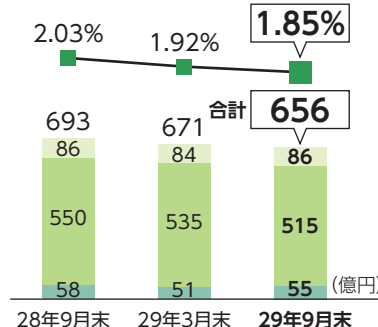
656億円

29年3月末比14億円減少しました。

開示債権比率

1.85%

29年3月末比0.07ポイント改善しました。



中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

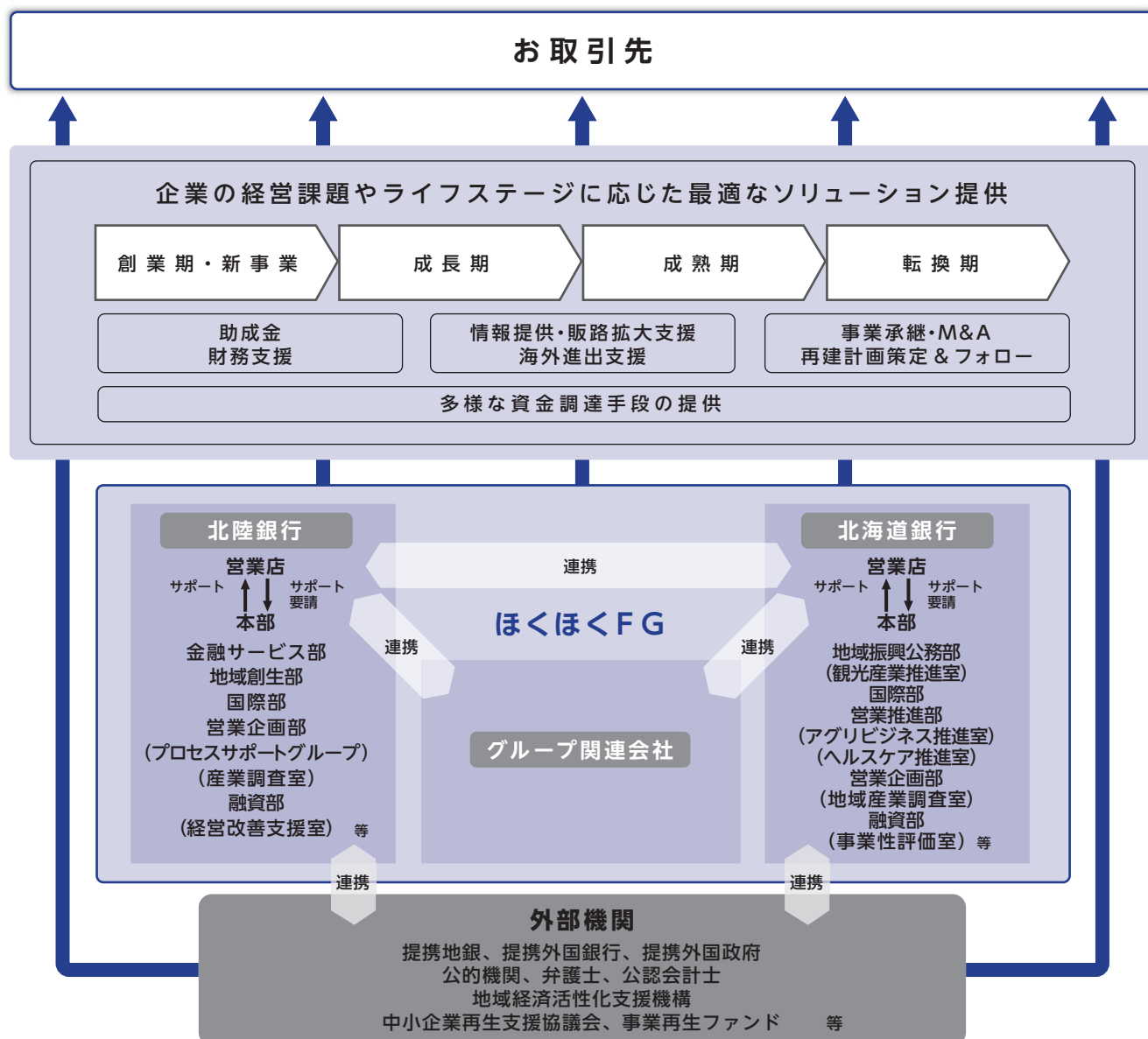
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強靱化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部（経営改善支援室）、北海道銀行融資部（事業性評価室）が担っています。また、営業力の向上に向けたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行地域創生部、金融サービス部、国際部、営業企画部（プロセスサポートグループ、産業調査室）および北海道銀行地域振興公務部、営業推進部、営業企

画部（地域産業調査室）、国際部が担い、事業承継、M&Aについては、北陸銀行金融サービス部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人財の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善やさらなる充実を図る態勢としています。



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

・「ほくぎん創業支援セミナー」を開催 (北陸銀行)

創業を検討されている方や創業して間もない方を対象に、5月に高岡市で、7月に小松市で創業支援セミナー「創業のチカラ」を日本政策金融公庫と共同開催しました。参加者は、先輩起業家による講演に加え、昨今注目を集めているクラウドファンディングやネットショップビジネスに関する講演を熱心に聴講されました。



・ファンドを活用した資金調達支援 (北海道銀行)

ベンチャー向け投資ファンド「ほっかいどう地方創生ファンド」「道銀どさんこファンド」「道銀アグリビジネスファンド」などを活用した創業・新事業への支援を行っています。(平成29年度上期の出資実績:「ほっかいどう地方創生ファンド」1件5,000万円)

・「道銀創業支援塾」 (北海道銀行)

創業を目指す経営者候補と創業5年以内の経営者の方々を対象に、北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)、日本政策金融公庫との共催で、事業計画、会計・税務など創業に必要なノウハウを学ぶことができる「道銀創業支援塾」を平成27年度より開講しています。(平成28年度までの卒業生:33名、平成29年度上期卒業生:12名)

・「道銀農業経営塾」 (北海道銀行)

農業生産法人や農業経営者の「企業化」への支援を目的として、平成23年度より「道銀農業経営塾」を開講しています。「経営理念」「経営管理(財務・税務・労務)」「販路拡大・販売戦略」などの情報を専門家の講義や参加者との意見交換を通じて習得し、将来の北海道農業の担い手となる経営者の育成に取り組んでいます。(平成28年度までの卒業生:76名)



2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

<販路拡大支援>

・「遼寧省中日商談会」を開催 (北陸銀行、北海道銀行)

9月、北海道銀行の瀋陽事務所がある中国遼寧省瀋陽市において、第1回目となる商談会を開催しました。

中国に進出している企業が、新たな部材調達先や販売先、投資・合併パートナーを求め、今まで接点のなかった瀋陽市企業と商談を行いました。

(出展企業:約100社)



・「FOOD EXPO 北海道」を開催 (北陸銀行、北海道銀行)

7月、道内の食品生産・製造・加工メーカー等の販路拡大支援を目的に、「食の商談会」「FOOD EXPO 北海道」を開催しました。

本商談会では道内全域に亘る幅広いネットワークを活かし、北海道の「優れた逸品」「隠れた逸品」を道内外のバイヤーに対してPRしました。

(出展者:136社・団体、来場者:約1,000名)



・「ビジネス・サミット2017」を開催 (北陸銀行、北海道銀行)

7月、「ビジネス・サミット2017」を金沢にて大垣共立銀行と共同開催しました。本商談会は、事前アポイント型の個別商談会で、商談成約率の向上を図りました。

(参加バイヤー:118社、参加サプライヤー:156社、商談件数:1,245件、当日成約件数:99件)



・農業ベンチャーおよび道銀地域総合研究所との間で「包括業務提携に関する覚書」を締結 (北海道銀行)

農業ベンチャーの株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントおよび道銀地域総合研究所との間で、業務提携の覚書を締結しました。同社は、農産物の安全管理の国際規格である「グローバルGAP」の取得支援や生産情報管理システム「Farm Records」の提供を行っている企業です。

グローバルGAPの普及は、農業者の経営品質改善や輸出可能性の伸長等、北海道農業の発展に貢献するものです。本提携により三者が有するサービス・ノウハウを活用し、道内農業者の認証取得等を支援していきます。



＜海外進出支援＞

- ・タイ・バンコクで「北海道レストランフェア」を開催 (北陸銀行、北海道銀行)

7月28日～8月14日、「北海道レストランフェア」を開催しました。本イベントでは北海道の特色ある食材を実際に輸出し、現地高級日本料理店でその特性を生かしたメニューを提供しました。SNSやブログを広告に活用し、道産食品を輸出する際に必要な一連の手続きを実際に行うことで、今後の継続的な輸出取引に向けた支援を行いました。(開催店舗:5店舗)



- ・武漢市商務局と経済交流の覚書を締結 (北陸銀行)

9月、中国湖北省の省都である武漢市の商務局との間で「経済交流を促進することについての覚書」を締結しました。

本覚書の締結により、中国中部地区へ進出を検討しているお取引先への現地投資環境情報の提供や進出サポートとともに、既に進出しているお取引先への商談会共催による新たなビジネス機会の創出などを進めていきます。



＜セミナー開催による情報提供＞

- ・「長城会セミナー」を開催 (北陸銀行)
- 平成15年3月より、海外ビジネスを展開中または関心を持つお取引先を中心に会員組織「ほくほく長城会」を運営しており、今年

度も会員向けに「長城会セミナー」を開催しました。

株式会社名南経営コンサルティングの小島副社長に「中国の現状と進出日系企業を取り巻く環境」という演題で講義いただき、海外販路の開拓に関するノウハウを提供しました。(富山会場参加者:48名、金沢会場参加者:27名)



- ・ロシアビジネスセミナーを開催 (北海道銀行)

9月、ロシアの提携銀行VTB24銀行から、リテール分野に強みを持つウラジオストク支店とユジノサハリンスク支店の支店長を招聘し、経済動向や地域情勢について情報提供を行いました。同セミナーには地方公共団体関係者のほか、建設、農業、水産、食品関係者約50名に参加いただきました。



- ・「外国人介護人材の活用のためのセミナー」を開催 (北海道銀行)

9月、外国人技能実習制度に介護職種が追加されることを踏まえた、道内の介護事業者向けのセミナーを開催しました。海外の介護人材の就業能力開発プログラムや、受入側の介護現場での人材マネジメントについて解説しました。(参加者:79名)



3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

専担部署によるサポートや中小企業再生支援協議会などの外部機関のコンサルティングの活用により経営改善計画策定を支援するとともに、その後のモニタリングを通じて課題解決に向けた各種支援を行っています。

＜経営改善・事業再生＞

- ・外部機関との連携強化
- 中小企業再生支援協議会や小規模企業経営革新支援協会(ASEF)、提携している経営コンサルタントなど外部機関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。
- また、地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用して、「医薬品製造業者・業界分析」や「事業性評価研修会」を実施しています。

- ・深度ある実態把握と経営改善支援

経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。

経営改善支援の取組実績(平成29年度上期)

	北陸銀行	北海道銀行
重点的な経営改善支援を必要とするお取引先	353先	199先
うち再生計画を作成した先	342先	167先
うち事業の改善が確認できた先	25先	24先

- ・金融円滑化に向けて

当社グループは、地域金融の円滑化を重要な使命と捉え、これまでも地域のお客さまの資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に対して積極的な取り組みを行ってきました。

今後も、中小企業・個人事業主のお客さま、住宅ローンをご利用

のお客さまからのご要望に対して真摯かつ柔軟な対応に努め、金融円滑化に関する基本方針に則り積極的な支援を行っています。

- ・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、本ガイドラインという)を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しています。

お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参照ください。

- ・全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsmc/guideline/>
- ・日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

経営者保証に関するガイドラインへの取組実績(平成29年度上期)

主要計数	北陸銀行	北海道銀行
①新規に無保証で融資した件数	3,104件	1,545件
②保証契約を変更した件数	167件	72件
③保証契約を解除した件数	254件	170件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	1件

■ 地域の活性化に関する取組状況

＜地方創生に関する取り組み＞

北陸銀行では「地域創生部」を、北海道銀行では「道銀地方創生本部」を設置し、銀行一丸となって地方創生を推進する体制を構築しています。

・地方自治体との包括連携協定を締結 (北陸銀行、北海道銀行)

地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方自治体との包括連携協定を締結しています。

平成29年4月から9月までに、北陸銀行では高岡市、小松市を、北海道銀行では今金町、芽室町を新たに追加、グループ全体で46の自治体と協定を締結しています。

今後も、各自治体が策定した「地方版総合戦略」の推進と「地方創生」に関する事業に積極的に協力していきます。



今金町との調印式



小松市との調印式

・国土交通省との「PPP協定(Ⅱ)」パートナー就任 (北海道銀行)

4月、国土交通省との「PPP協定(Ⅱ)」パートナーに就任しました。本協定は、PPP/PFI^(*)の推進に当たり、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることを目的としています。

PPP/PFIに関するセミナーの開催等において、今まで以上に国土交通省の支援を得ることで、道内の自治体や事業者の皆さまに一層役立つ情報を提供します。

(*) PPP/PFI…民間の資金やノウハウを活用して、公共施設の更新や管理運営を円滑に進めていく考え方・手法のこと



・「インバウンドプロダクツ2017」を開催 (北陸銀行、北海道銀行)

5月、増加する訪日外国人客の受入態勢づくりを支援するための展示・個別相談会を開催しました。マーケティング(SNS活用・国別情報発信)、多言語対応(通訳・デジタルサイネージ・外国人人材紹介)、システム(Wi-Fi・免税・決済・予約)等のサービス提供事業者62社が出展しました。当日は、北海道のホテル・旅館をはじめとした観光関連事業者約500社1,000名が来場し、出展企業と商談を行いました。



・「地方銀行未来応援団」を設立 (北陸銀行)

7月、各地域にある「伝統の技」を時代に合ったものに革新することで、新たな購入層を開拓するため、「地方銀行未来応援団」を大垣共立銀行と共同で設立しました。同組織は、株式会社日本経済新聞社が運営する購入型クラウドファンディングサイト「未来ショッピング」を活用することで「新たな商品」を全国に発信し、地域のものづくりの活性化を後押しする広域的な取り組みを目指すものです。



・東証と「資本市場に関する連携についての基本協定」を締結

(北陸銀行、北海道銀行)

7月、株式会社東京証券取引所と「資本市場に関する連携についての基本協定」を締結しました。国内の金融機関と東証がこの

ような協定を締結するのは初めてです。

本協定は、企業の上場支援や投資者の金融リテラシー向上に取り組むことを目的としています。地域経済の中核となる産業や企業の育成が必要とされる中で、直接金融と間接金融が密接に連携して北陸や北海道の成長企業を後押ししていきます。



・北海道3自治体共催ビジネスセミナー (北海道銀行)

8月、道産資源を活用した食品加工や観光産業関連の立地、冷涼な気候にマッチした作物栽培を考える企業を対象に上士幌町、中標津町、ニセコ町の3自治体と共同でセミナーを開催しました。

本セミナーでは「北海道ブランド」を活用するための情報発信を行い、食品加工業をはじめ、ケミカル医薬品製造やIT、建設不動産業等さまざまな業種の企業に参加いただきました。

(参加者:96名)



・「地域応援」活動 (北陸銀行)

創業140周年を機に、地域に支えられてきた銀行として地域の方々を元気にすることを目的に、各支店で「何が地域に喜ばれるか」を考え、さまざまなプロジェクトを企画・実施しています。6月から活動をスタートし、大学・観光協会と共同で外貨両替のできる場所が一目で分かる「両替ガイドマップ」作成や地元小学校での読み聞かせなどを実施しています。年度を通して全101カ店110プロジェクトの実施を予定しています。



・イクボスセミナーの開催 (北海道銀行)

中期経営計画の人財育成戦略に掲げる「各階層に求められる人間力の向上」の一環として、「イクボス^(※)」セミナーを実施しました。「イクボス」への理解を深め、組織の活性化、チーム力の強化、女性活躍支援の風土醸成を図るとともに、参加者の人間力向上を目的とする内容で、9月15日・16日に実施し、2日間で計92名の職員が参加しました。

(※)イクボスとは、NPO法人「ファザーリング・ジャパン」が定義した「共に働く部下のワークライフバランスや人生を応援しながら、組織の業績も結果を出すことができ、なおかつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(男性・女性問わず)」のこと



・支店長セミナー (北陸銀行、北海道銀行)

地域の皆さまへの日頃の感謝の気持ちをお伝えするとともに、お客さまの資産形成や経営課題の解決のための良質なサービスを提供し地域貢献を果たすことを目的に、支店長自らが講師となり、さまざまな内容のセミナーを開催しました。

企業概要

平成29年9月末現在



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設 立 日 平成15年9月26日

本 店 所 在 地 富山市堤町通り1丁目2番26号

事 業 目 的 傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務

資 本 金 708億9,500万円

発行済株式数 普通株式 132,163,014株
第1回第5種優先株式 107,432,000株

上 場 取 引 所 東京証券取引所(第一部)
札幌証券取引所

従 業 員 数 専任者12名

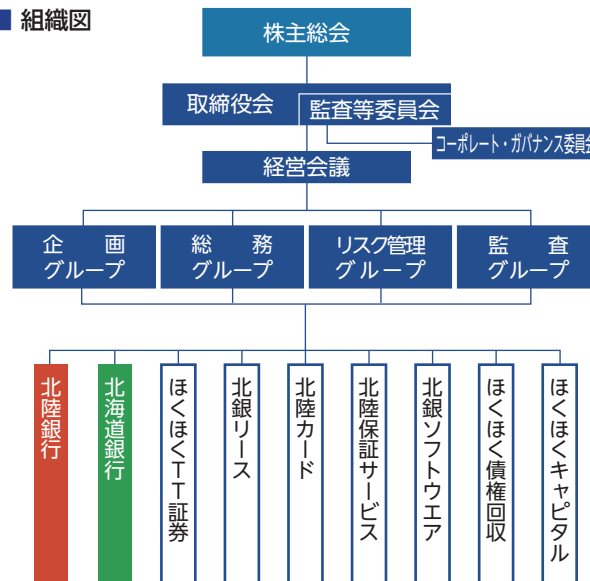
総資産(連結) 12兆4,633億円

預 金(連結) 10兆9,894億円
(譲渡性預金を含む)

貸出金(連結) 7兆9,307億円

連結自己資本比率 9.73%
(国内基準)

■ 組織図



■ 取締役の役職および氏名

取締役社長	庵 栄伸	取締役	小倉 隆巳
取締役副社長	笹原 晶博	取締役監査等委員(常勤)	菊島 聡史
取締役	麦野 英順	取締役監査等委員(社外)	川田 達男
取締役	兼間 祐二	取締役監査等委員(社外)	中川 了滋
取締役	吉田 剛	取締役監査等委員(社外)	眞鍋 雅昭
取締役	浅林 孝志	取締役監査等委員(社外)	鈴木 伸弥



<http://www.hokugin.co.jp/>

商 号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭 取	庵 栄伸
総資産	7兆3,350億円
預 金(含む譲渡性預金)	6兆3,637億円
貸出金	4兆5,679億円
自己資本比率(単体)	9.04%
従業員数	2,846名
店舗数等(国内)	187 (本支店145、出張所42)
(海外)	6 (駐在員事務所6)



<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

商 号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和26年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
頭 取	笹原 晶博
総資産	5兆852億円
預 金(含む譲渡性預金)	4兆6,495億円
貸出金	3兆3,783億円
自己資本比率(単体)	9.53%
従業員数	2,381名
店舗数等(国内)	142 (本支店136、出張所6)
(海外)	3 (駐在員事務所3)

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	11	経営指標	29	経営指標	66
中間連結財務諸表	12	中間連結財務諸表	30	中間連結財務諸表	67
セグメント情報・損益の状況（連結）	18	中間財務諸表	36	中間財務諸表	72
貸出業務・証券業務（連結）	19	財務諸表に係る確認書	39	財務諸表に係る確認書	75
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	20	損益の状況（単体）	40	損益の状況（単体）	76
自己資本の充実の状況	22	預金業務（単体）	41	預金業務（単体）	77
資本の状況	101	貸出業務（単体）	42	貸出業務（単体）	78
		為替業務・国際業務（単体）	44	為替業務・国際業務（単体）	80
		証券業務（単体）	45	証券業務（単体）	81
		有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	46	有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	82
		デリバティブ取引情報（単体）	48	デリバティブ取引情報（単体）	84
		諸比率等（単体）	50	諸比率等（単体）	85
		店舗・人員の状況	51	店舗・人員の状況	86
		自己資本の充実の状況（連結）	52	自己資本の充実の状況（連結）	87
		自己資本の充実の状況（単体）	59	自己資本の充実の状況（単体）	94
		資本の状況	101	資本の状況	101
		決算公告	102	決算公告	107

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益		99,139	93,960	91,763	192,584	187,420
連結経常利益		26,153	23,709	18,064	46,425	39,477
親会社株主に帰属する中間純利益		16,661	16,768	11,113	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	28,837	28,157
連結中間包括利益		3,358	12,990	20,108	—	—
連結包括利益		—	—	—	478	28,739
連結純資産額		569,942	569,273	598,899	566,251	585,237
連結総資産額		11,710,369	11,942,355	12,463,320	11,630,328	12,429,425
1株当たり純資産額		3,833.86円	3,914.56円	4,130.81円	3,806.14円	4,028.62円
1株当たり中間純利益金額		118.33円	120.35円	78.65円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	203.19円	201.36円
潜在株式調整後		118.18円	120.19円	78.50円	—	—
1株当たり中間純利益金額		—	—	—	202.93円	201.04円
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		10.89%	10.28%	9.73%	10.30%	9.43%
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,999	236,354	△139,572	38,088	608,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,002	△84,470	318,253	56,223	△23,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,224	△10,469	△6,731	△49,540	△44,078
現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高		1,298,845	1,335,142	1,906,869	1,193,798	1,734,901
従業員数		5,549人	5,531人	5,663人	5,349人	5,459人
〔外、平均臨時従業員数〕		〔3,420〕	〔3,365〕	〔3,283〕	〔3,406〕	〔3,349〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,375,750	1,926,298
コールローン及び買入手形	84,375	47,008
買入金銭債権	58,403	49,113
特定取引資産	4,790	4,732
金銭の信託	9,027	10,711
有価証券 ※1,7,13	2,461,357	2,136,803
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	7,679,750	7,930,744
外国為替 ※6	14,503	20,292
その他資産 ※1,7	111,659	202,014
有形固定資産 ※9,10	100,459	99,801
無形固定資産	22,523	24,461
退職給付に係る資産	—	140
繰延税金資産	6,023	2,370
支払承諾見返	66,463	61,084
貸倒引当金	△52,733	△52,257
資産の部合計	11,942,355	12,463,320
(負債の部)		
預金 ※7	10,285,233	10,793,042
譲渡性預金	217,863	196,403
コールマネー及び売渡手形 ※7	33,145	20,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	341,141	338,517
特定取引負債	1,068	792
借入金 ※7,11	220,411	318,454
外国為替	739	86
社債 ※12	33,000	25,000
その他負債	135,773	74,309
退職給付に係る負債	17,793	12,653
役員退職慰労引当金	212	183
偶発損失引当金	1,525	1,320
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,718
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	11,531	15,269
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,692	5,583
支払承諾	66,463	61,084
負債の部合計	11,373,081	11,864,420
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,584	144,597
利益剰余金	274,298	289,636
自己株式	△1,393	△1,369
株主資本合計	488,384	503,758
その他有価証券評価差額金	78,936	89,463
繰延ヘッジ損益	△1,680	△876
土地再評価差額金 ※9	9,006	8,794
退職給付に係る調整累計額	△7,194	△5,251
その他の包括利益累計額合計	79,067	92,130
新株予約権	384	453
非支配株主持分	1,436	2,556
純資産の部合計	569,273	598,899
負債及び純資産の部合計	11,942,355	12,463,320

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	93,960	91,763
資金運用収益	62,003	59,017
(うち貸出金利息)	46,827	45,029
(うち有価証券利息配当金)	13,913	13,001
役務取引等収益	19,142	19,045
特定取引収益	95	433
その他業務収益	6,732	6,721
その他経常収益 ※1	5,987	6,545
経常費用	70,250	73,699
資金調達費用	2,703	3,312
(うち預金利息)	939	783
役務取引等費用	7,047	7,610
その他業務費用	5,371	7,960
営業経費 ※2	49,628	49,442
その他経常費用 ※3	5,499	5,373
経常利益	23,709	18,064
特別利益	32	41
固定資産処分益	32	41
特別損失	326	1,261
固定資産処分損	82	88
減損損失 ※4	243	1,172
税金等調整前中間純利益	23,415	16,845
法人税、住民税及び事業税	5,123	5,486
法人税等調整額	1,462	181
法人税等合計	6,586	5,668
中間純利益	16,829	11,176
非支配株主に帰属する中間純利益	60	63
親会社株主に帰属する中間純利益	16,768	11,113
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	16,829	11,176
その他の包括利益	△3,838	8,932
その他有価証券評価差額金	△4,901	8,031
繰延ヘッジ損益	△83	332
退職給付に係る調整額	1,146	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	46
中間包括利益	12,990	20,108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,931	20,025
非支配株主に係る中間包括利益	58	83

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,501		△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益			16,768		16,768
自己株式の取得				△3,591	△3,591
自己株式の処分		19		40	60
自己株式の消却		△3,647		3,647	－
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△3,627	10,339	96	6,808
当中間期末残高	70,895	144,584	274,298	△1,393	488,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益								16,768
自己株式の取得								△3,591
自己株式の処分								60
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	△3,786
当中間期変動額合計	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	3,021
当中間期末残高	78,936	△1,680	9,006	△7,194	79,067	384	1,436	569,273

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,571		△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益			11,113		11,113
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		10		34	44
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			198		198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	10	4,740	28	4,778
当中間期末残高	70,895	144,597	289,636	△1,369	503,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益								11,113
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								44
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	8,882
当中間期変動額合計	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	13,661
当中間期末残高	89,463	△876	8,794	△5,251	92,130	453	2,556	598,899

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,415	16,845
減価償却費	2,915	3,213
減損損失	243	1,172
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△2,191	531
偶発損失引当金の増減 (△)	△432	△171
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,666	△2,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	65	128
資金運用収益	△62,003	△59,017
資金調達費用	2,703	3,312
有価証券関係損益 (△)	1,326	△1,093
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△16	△1
為替差損益 (△は益)	11,741	△1,116
固定資産処分損益 (△は益)	50	46
特定取引資産の純増 (△) 減	△159	△86
特定取引負債の純増減 (△)	△60	△68
貸出金の純増 (△) 減	△96,795	△159,406
預金の純増減 (△)	53,825	232,270
譲渡性預金の純増減 (△)	△26,144	55,903
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	13,158	△6,877
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,092	△587
コールローン等の純増 (△) 減	△15,727	55,879
コールマネー等の純増減 (△)	12,299	△16,267
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	248,186	△195,844
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	267	△4,032
外国為替 (負債) の純増減 (△)	512	△17
資金運用による収入	48,574	44,818
資金調達による支出	△2,699	△3,245
その他	29,272	△102,899
小計	241,781	△138,110
法人税等の支払額	△5,427	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,354	△139,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△555,775	△192,804
有価証券の売却による収入	314,937	331,648
有価証券の償還による収入	145,334	169,648
金銭の信託の増加による支出	△9,849	△10,343
金銭の信託の減少による収入	9,180	10,383
投資活動としての資金運用による収入	13,929	13,003
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△1,568
有形固定資産の売却による収入	3	97
無形固定資産の取得による支出	△605	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,470	318,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△376	△153
配当金の支払額	△6,501	△6,571
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3,591	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,469	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,344	171,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,798	1,734,901
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,335,142	1,906,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成29年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名
株式会社北陸銀行
株式会社北海道銀行

(2) 非連結子会社 6社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,410百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

注記事項

(平成29年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 912百万円
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,153百万円、延滞債権額は131,304百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は477百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,463百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は155,398百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,368百万円であります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 718,203百万円 預金 13,198百万円
 貸出金 201,934百万円 コールマネー 20,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 338,517百万円
 借入金 299,085百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,235百万円、その他資産（現金）77,152百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金5,068百万円及び保証金4,073百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,438,734百万円であります。
 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,351,323百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,833百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 105,266百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

- ※12. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は156,108百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益4,568百万円を含んでおります。

- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当19,937百万円、退職給付費用1,227百万円であります。

- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,331百万円、株式等売却損1,173百万円及び株式等売却54百万円を含んでおります。

- ※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 5カ所	土地及び建物	341
北陸三県	営業用店舗 7カ所	土地及び建物	692
	遊休資産 1カ所	土地	0
その他	営業用店舗 1カ所	土地	138
合計	—	—	1,172

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補充性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.35%で割引いて算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	132,163	—	—	132,163	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	239,595	—	—	239,595	
自己株式					
普通株式	1,131	3	28	1,106	注1,2
第1回第5種優先株式	2	—	—	2	
合計	1,133	3	28	1,108	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間末 計期間末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加 会計期間減少	当中間連結 会計期間末
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	453
	合計	—	—	453

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,766	44.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日	
現金預け金勘定	1,926,298百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,429百万円
現金及び現金同等物	1,906,869百万円

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(B) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年以上 5百万円	合計 6百万円
------	--------------	------------

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,926,298	1,926,298	—
(2) コールローン及び買入手形	47,008	47,008	—
(3) 買入金銭債権（※1）	49,112	49,112	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	202,001	213,887	11,885
その他の有価証券	1,907,037	1,907,037	—
(5) 貸出金	7,930,744		
貸倒引当金（※1）	△50,214		
	7,880,530	7,964,060	83,530
資産計	12,011,989	12,107,404	95,415
(1) 預金	10,793,042	10,793,358	316
(2) 譲渡性預金	196,403	196,403	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	338,517	338,517	—
(4) 借入金	318,454	318,237	△216
負債計	11,646,417	11,646,517	99
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(212)	(212)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	(※3) —
デリバティブ取引計	(217)	(217)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額（百万円）
① 非上場株式（※1）（※2）	27,763
② 非上場外国証券（※1）	0
合計	27,763

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	4,130.81円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
① 1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）	78.65円
親会社株主に帰属する中間純利益金額	11,113百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	10,307百万円
普通株式の期中平均株式数	131,044千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）	78.50円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	252千株
うち新株予約権	252千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

（単位：百万円）

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成28年度中間期						平成29年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	85,173	5,322	3,465	93,960	－	93,960	81,984	5,609	4,169	91,763	－	91,763
(2) セグメント間の内部経常収益	1,110	168	1,986	3,264	3,264	－	1,565	159	2,019	3,744	3,744	－
計	86,283	5,490	5,451	97,225	3,264	93,960	83,549	5,769	6,189	95,508	3,744	91,763
経常費用	63,811	5,257	3,981	73,050	2,799	70,250	66,085	5,591	4,910	76,587	2,888	73,699
経常利益	22,471	233	1,470	24,175	465	23,709	17,463	178	1,279	18,921	856	18,064
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資 産	11,923,638	32,269	67,305	12,023,214	80,858	11,942,355	12,439,530	33,563	65,395	12,538,489	75,168	12,463,320
減価償却費	2,793	60	62	2,915	－	2,915	3,053	53	106	3,213	－	3,213
減 損 損 失	243	－	－	243	－	243	1,172	－	－	1,172	－	1,172
資本的支出	2,173	5	51	2,230	－	2,230	3,272	－	107	3,379	－	3,379

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
2. 各事業の主な内容
(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務
(3) その他の業務：証券業務（平成29年度中間期）、クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

（単位：百万円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	57,105	53,409
	うち資金運用収益	58,487	54,390
	うち資金調達費用	1,381	981
	役務取引等収支	11,941	11,293
	うち役務取引等収益	18,902	18,814
	うち役務取引等費用	6,961	7,520
	特定取引収支	94	431
	うち特定取引収益	94	431
	うち特定取引費用	－	－
	その他業務収支	1,026	990
国際業務 部 門	資金運用収支	2,194	2,296
	うち資金運用収益	3,562	4,656
	うち資金調達費用	1,368	2,359
	役務取引等収支	153	141
	うち役務取引等収益	239	231
	うち役務取引等費用	86	90
	特定取引収支	0	1
	うち特定取引収益	0	1
	うち特定取引費用	－	－
	その他業務収支	334	△2,228
合 計	うちその他業務収益	743	382
	うちその他業務費用	409	2,611
		72,850	66,335

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務 部 門	役務取引等収益	18,902	18,814
	うち預金・貸出業務	6,462	6,371
	うち為替業務	4,988	4,989
	うち証券関連業務	2,259	2,528
	役務取引等費用	6,961	7,520
	うち為替業務	836	836
	役務取引等収支	11,941	11,293
国際業務 部 門	役務取引等収益	239	231
	うち預金・貸出業務	－	－
	うち為替業務	233	226
	うち証券関連業務	－	－
	役務取引等費用	86	90
	うち為替業務	86	90
	役務取引等収支	153	141
合 計		12,094	11,434

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

（単位：百万円、％）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	7,679,750	100.00	7,930,744	100.00
製造業	817,373	10.64	819,136	10.33
農業、林業	24,723	0.32	25,121	0.32
漁業	2,262	0.03	2,665	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	4,164	0.05	5,151	0.06
建設業	272,631	3.55	267,106	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	120,729	1.57	138,994	1.75
情報通信業	53,150	0.69	56,314	0.71
運輸業、郵便業	183,374	2.39	188,377	2.38
卸売業、小売業	769,355	10.02	761,610	9.60
金融業、保険業	356,523	4.64	348,577	4.40
不動産業、物品賃貸業	739,422	9.63	794,117	10.01
各種サービス業	574,108	7.48	605,221	7.63
地方公共団体等	1,534,258	19.98	1,588,465	20.03
その他	2,227,676	29.01	2,329,889	29.38
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	7,679,750	—	7,930,744	—

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	4,276	4,153
延滞債権額	137,860	131,304
3カ月以上延滞債権額	764	477
貸出条件緩和債権額	18,671	19,463
合 計	161,573	155,398

有価証券残高

（単位：百万円、％）

種 類		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内業務 部 門	国 債	1,023,525	48.45	796,426	42.78
	地方債	318,489	15.08	316,655	17.01
	社 債	293,935	13.91	301,008	16.17
	株 式	234,370	11.09	236,035	12.68
	その他の証券	242,413	11.47	211,462	11.36
	合 計	2,112,735	100.00	1,861,588	100.00
国際業務 部 門	外国債券	347,086	99.56	273,036	99.21
	外国株式	1,535	0.44	2,177	0.79
	合 計	348,621	100.00	275,214	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	69,065	82,292	13,226	68,053	79,014	10,960
	地 方 債	—	—	—	1,500	1,506	6
	社 債	103,881	105,398	1,516	113,485	114,455	970
	小 計	172,946	187,690	14,743	183,039	194,976	11,937
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	13,881	13,836	△45	18,962	18,910	△52
	小 計	13,881	13,836	△45	18,962	18,910	△52
合 計		186,828	201,526	14,697	202,001	213,887	11,885

2. その他有価証券

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	159,304	88,975	70,328	181,929	81,631	100,297
	債 券	1,410,256	1,373,917	36,339	1,129,666	1,106,725	22,940
	国 債	930,388	905,451	24,937	728,372	712,582	15,789
	地 方 債	313,248	306,269	6,979	268,624	264,556	4,067
	社 債	166,618	162,196	4,422	132,669	129,586	3,083
	そ の 他	437,162	420,610	16,552	277,512	268,708	8,804
	外 国 証 券	307,771	299,511	8,259	166,124	162,947	3,177
	そ の 他	129,391	121,099	8,292	111,387	105,761	5,626
	小 計	2,006,723	1,883,503	123,220	1,589,108	1,457,065	132,042
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	47,129	53,531	△6,401	26,345	28,957	△2,612
	債 券	38,866	38,984	△117	82,421	82,799	△378
	国 債	24,071	24,121	△50	0	0	△0
	地 方 債	5,240	5,243	△2	46,531	46,703	△171
	社 債	9,553	9,618	△64	35,890	36,096	△206
	そ の 他	204,399	215,960	△11,561	258,274	267,405	△9,131
	外 国 証 券	40,850	40,970	△119	109,089	111,176	△2,087
	そ の 他	163,549	174,990	△11,441	149,184	156,229	△7,044
	小 計	290,395	308,476	△18,080	367,041	379,163	△12,122
合 計		2,297,119	2,191,979	105,140	1,956,150	1,836,229	119,920

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、113百万円（株式14百万円、その他98百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成28年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成29年度中間期の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託	—	—	1,500	—

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	105,140	119,920
その他有価証券	105,140	119,920
その他の金銭の信託	—	—
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△26,201	△30,515
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	78,938	89,404
（△）非支配株主持分相当額	91	134
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	88	193
その他有価証券評価差額金	78,936	89,463

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	433,863		449,238	
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,763		161,776	
うち、利益剰余金の額	274,298		289,636	
うち、自己株式の額（△）	1,392		1,368	
うち、社外流出予定額（△）	805		805	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,877		△3,150	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,877		△3,150	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	384		453	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		93	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,485		15,359	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,485		15,359	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72,500		40,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,291		4,529	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,345		1,904	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	579,709		562,144	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	18,273	2,445	18,666	2,750
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	16,642	—	14,540	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,630	2,445	4,125	2,750
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	11	13	9
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	58	38
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	9	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,529		18,743	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	561,179		543,400	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,182,797		5,316,287	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,165		15,680	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,445		2,750	
うち、繰延税金資産	11		9	
うち、退職給付に係る資産	—		38	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,000		△1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	14,708		14,381	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	273,025		268,382	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	5,455,823		5,584,669	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.28%		9.73%	

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	33
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	94	63
9. 我が国の政府関係機関向け	629	702
10. 地方三公社向け	—	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,591	1,810
12. 法人等向け	90,536	96,783
13. 中小企業等向け及び個人向け	50,169	53,405
14. 抵当権付住宅ローン	9,377	9,153
15. 不動産取得等事業向け	23,251	25,339
16. 三月以上延滞等	614	635
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,088	940
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	8,497	7,293
（うち出資等のエクスポージャー）	8,497	7,293
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	7,703	8,916
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	400	1,790
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,997	2,295
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,305	4,831
22. 証券化（オリジネーターの場合）	3,695	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,076	977
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂「ファンド」）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,809	1,593
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	686	687
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△160	△60
資産（オン・バランス）計 (A)	202,703	208,289
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	263	233
3. 短期の貿易関連偶発債務	13	17
4. 特定の取引に係る偶発債務	582	577
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,230	1,749
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	934	958
（うち借入金の保証）	716	747
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	3	2
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	143	119
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	732	369
カレント・エクスポージャー方式	732	369
派生商品取引	732	369
外為関連取引	314	149
金利関連取引	410	214
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	8	4
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引 計 (B)	3,900	4,026
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	707	334
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	1
合 計 (E) = (A+B+C+D)	207,311	212,651

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	10,921	10,735

連結総所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	218,232	223,386

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	12,119,406	7,848,444	1,729,123	21,496	16,455
国外計	300,461	30,812	203,911	14,720	－
地域別合計	12,419,868	7,879,256	1,933,035	36,216	16,455
製造業	964,099	833,133	29,091	2,506	1,956
農業、林業	26,117	25,031	363	544	212
漁業	2,324	2,301	－	20	53
鉱業、採石業、砂利採取業	4,600	4,168	416	0	21
建設業	314,724	287,603	18,275	420	852
電気・ガス・熱供給・水道業	139,175	122,177	1,430	335	－
情報通信業	61,442	53,648	2,417	403	7
運輸業、郵便業	227,749	187,778	30,068	634	14
卸売業、小売業	843,783	781,038	37,672	2,872	2,049
金融業、保険業	1,538,374	486,942	215,099	14,437	44
不動産業、物品賃貸業	787,554	743,717	32,588	2,204	1,499
各種サービス業	631,942	587,059	24,439	2,429	2,068
地方公共団体等	3,955,595	1,534,258	1,326,786	－	－
個人	2,212,735	2,199,058	－	－	7,677
その他	709,648	31,337	214,386	9,406	－
業種別合計	12,419,868	7,879,256	1,933,035	36,216	16,455
1年以下	2,418,364	1,464,897	244,230	9,288	－
1年超3年以下	1,383,960	854,717	510,371	12,264	－
3年超5年以下	1,804,003	1,038,052	725,466	6,033	－
5年超7年以下	788,415	679,526	102,943	3,701	－
7年超10年以下	1,246,985	890,771	267,187	3,991	－
10年超	2,544,863	2,459,388	82,709	936	－
期間の定めのないもの	2,233,274	491,903	126	－	－
残存期間別合計	12,419,868	7,879,256	1,933,035	36,216	

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	12,524,667	8,010,243	1,483,678	9,583	17,506
国外計	314,133	31,841	180,537	9,715	－
地域別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	17,506
製造業	946,971	838,089	31,226	1,199	2,916
農業、林業	27,650	24,997	2,235	219	39
漁業	2,718	2,702	－	13	18
鉱業、採石業、砂利採取業	5,863	5,242	610	－	20
建設業	313,036	282,384	22,702	185	1,008
電気・ガス・熱供給・水道業	162,120	146,057	1,655	210	－
情報通信業	64,412	56,151	2,789	214	5
運輸業、郵便業	235,063	193,722	32,922	418	82
卸売業、小売業	833,775	772,750	40,043	1,072	1,617
金融業、保険業	1,771,947	379,662	179,722	5,001	94
不動産業、物品賃貸業	846,240	799,950	28,481	1,519	2,834
各種サービス業	663,694	619,806	23,511	1,500	1,597
地方公共団体等	4,009,257	1,588,465	1,105,090	－	－
個人	2,313,324	2,299,003	－	－	7,271
その他	642,724	33,097	193,226	7,744	－
業種別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	17,506
1年以下	2,862,472	1,568,410	149,229	8,903	－
1年超3年以下	1,429,680	766,606	655,170	2,944	－
3年超5年以下	1,503,876	1,046,077	444,388	2,779	－
5年超7年以下	882,033	739,098	137,101	1,688	－
7年超10年以下	1,135,009	873,912	176,776	2,274	－
10年超	2,769,114	2,657,483	101,419	707	－
期間の定めのないもの	2,256,613	390,495	130	－	－
残存期間別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,238	14,045	15,238	14,045	13,206	14,058	13,206	14,058
個別貸倒引当金	39,686	38,688	39,686	38,688	38,518	38,198	38,518	38,198
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54,925	52,733	54,925	52,733	51,725	52,257	51,725	52,257

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	7,790	6,449	7,790	6,449	5,516	6,361	5,516	6,361
農業、林業	110	149	110	149	127	212	127	212
漁業	38	38	38	38	30	24	30	24
鉱業、採石業、砂利採取業	7	14	7	14	8	8	8	8
建設業	5,439	6,212	5,439	6,212	5,651	4,945	5,651	4,945
電気・ガス・熱供給・水道業	424	423	424	423	421	418	421	418
情報通信業	468	458	468	458	449	443	449	443
運輸業、郵便業	251	227	251	227	290	269	290	269
卸売業、小売業	7,299	7,357	7,299	7,357	8,227	8,936	8,227	8,936
金融業、保険業	108	70	108	70	53	54	53	54
不動産業、物品賃貸業	7,310	7,275	7,310	7,275	7,101	6,786	7,101	6,786
各種サービス業	8,069	7,740	8,069	7,740	8,582	7,791	8,582	7,791
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,228	2,141	2,228	2,141	1,927	1,818	1,927	1,818
その他	138	129	138	129	129	126	129	126
業種別合計	39,686	38,688	39,686	38,688	38,518	38,198	38,518	38,198

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1	13
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	114	105
その他	—	—
業種別合計	115	119

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	150,063	4,530,132	145,514	4,833,231
10%	—	431,191	—	409,576
20%	106,652	389,264	104,252	272,572
35%	—	669,797	—	653,854
50%	410,168	3,520	395,052	2,914
75%	—	1,677,743	—	1,785,243
100%	169,106	2,883,966	155,841	3,090,759
150%	—	8,091	2,000	6,838
250%	—	28,978	—	40,852
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	835,991	10,622,686	802,661	11,095,844

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成28年度中間期末206,477百万円、平成29年度中間期末174,590百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	595,618	604,323
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	13,266	14,466
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	608,885	618,790
適格保証	521,317	446,880
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	521,317	446,880

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 23,414	11,038
グロスのアドオンの合計額	(B) 12,802	8,260
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 36,216	19,298
派生商品取引	36,216	19,298
外国為替関連取引	21,118	11,558
金利関連取引	14,827	7,462
株式関連取引	—	—
その他取引	270	277
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	36,216	19,298

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	12,439	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	7,391	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	7,391	—
50%	—	—
100%	—	—
150%	—	—
1250%	7,391	—
所要自己資本の額	3,695	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—
持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	7,391	—

（注）1. 住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分及び現金信託）の額を記載しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

3. 平成29年度中間期において、住宅ローン証券化を終了しております。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	53,952	41,976
売掛債権	4,585	2,306
事業者向け貸出	—	—
不動産	1,695	896
その他	14,699	15,052
合 計	74,932	60,232

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	58,314	466	44,142	353
50%	2,743	54	941	18
100%	13,874	554	15,147	605
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	74,932	1,076	60,232	977

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	206,434	206,434	208,274	208,274
上記に該当しない出資等エクスポージャー	30,800	30,800	32,366	32,366
計	237,235	237,235	240,640	240,640

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	△1,363	3,356
償却額	87	54

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益の額	63,917	97,698

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……△311 VaR………238	100BPV……△107 VaR………209

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。北陸銀行と北海道銀行の間の相関を考慮した後の値であります。
4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益		46,456	45,952	45,713	93,599	93,158
連結経常利益		12,930	14,522	10,859	26,770	24,860
親会社株主に帰属する中間純利益		8,268	10,748	6,588	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	16,507	18,737
連結中間包括利益		4,215	6,899	10,349	—	—
連結包括利益		—	—	—	7,015	17,225
連結純資産額		330,868	335,854	345,320	328,954	334,971
連結総資産額		6,660,367	7,024,342	7,331,355	6,878,517	7,326,498
1株当たり純資産額		315.85円	320.61円	329.64円	314.02円	319.76円
1株当たり中間純利益金額		7.89円	10.26円	6.28円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	15.75円	17.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		10.31%	9.46%	9.03%	9.74%	8.71%
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,137	80,614	△77,567	225,788	366,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,991	△57,154	110,152	△77,269	△98,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,413	△103	△76	△31,449	△29,094
現金及び現金同等物の中間期末残高		753,796	875,474	1,123,783	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	852,136	1,091,271
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,927人 (2,096)	2,886人 (2,037)	2,878人 (1,945)	2,821人 (2,085)	2,801人 (2,015)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(単 体)

項目	年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益		46,345	45,877	45,635	93,387	92,995
経常利益		12,923	14,521	10,859	26,761	24,852
中間純利益		8,263	10,748	6,588	—	—
当期純利益		—	—	—	16,503	18,732
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		329,206	339,216	348,287	332,930	338,125
総資産額		6,658,753	7,026,769	7,335,031	6,880,493	7,329,338
預金残高		5,811,960	5,925,395	6,206,991	5,911,370	6,095,537
貸出金残高		4,332,963	4,446,042	4,567,970	4,383,442	4,467,623
有価証券残高		1,272,186	1,384,246	1,364,670	1,343,914	1,457,677
1株当たり中間純利益金額		7.88円	10.26円	6.28円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	15.75円	17.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		4.50円	10.70円	1.90円	4.50円	10.70円
単体自己資本比率（国内基準）		10.31%	9.48%	9.04%	9.78%	8.74%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,904人 (2,030)	2,856人 (2,011)	2,846人 (1,925)	2,798人 (2,024)	2,770人 (1,989)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	915,065	1,140,824
コールローン及び買入手形	84,375	47,008
買入金銭債権	58,402	49,112
特定取引資産	2,147	1,778
有価証券 ※1,7,12	1,384,196	1,364,620
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,446,042	4,567,970
外国為替 ※6	8,594	9,917
その他資産 ※1,7	28,618	56,211
有形固定資産 ※9,10	77,102	75,919
無形固定資産	3,175	5,130
退職給付に係る資産	－	140
支払承諾見返	34,344	31,973
貸倒引当金	△17,721	△19,253
資産の部合計	7,024,342	7,331,355
(負債の部)		
預金 ※7	5,925,185	6,206,760
譲渡性預金	181,257	156,784
コールマネー及び売渡手形 ※7	33,145	20,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	223,126	321,497
特定取引負債	1,068	792
借入金 ※7,11	202,339	201,184
外国為替	53	25
その他負債	64,582	22,239
退職給付に係る負債	4,362	2,310
役員退職慰労引当金	64	43
偶発損失引当金	884	794
睡眠預金払戻損失引当金	1,074	1,194
繰延税金負債	11,306	14,849
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,692	5,583
支払承諾	34,344	31,973
負債の部合計	6,688,487	6,986,034
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	111,900	115,480
株主資本合計	267,308	270,889
その他有価証券評価差額金	64,686	69,589
繰延ヘッジ損益	△1,680	△876
土地再評価差額金 ※9	9,006	8,794
退職給付に係る調整累計額	△3,466	△3,076
その他の包括利益累計額合計	68,545	74,431
純資産の部合計	335,854	345,320
負債及び純資産の部合計	7,024,342	7,331,355

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	45,952	45,713
資金運用収益	33,771	33,259
(うち貸出金利息)	24,737	23,375
(うち有価証券利息配当金)	7,978	9,098
役務取引等収益	8,203	8,052
特定取引収益	52	29
その他業務収益	760	898
その他経常収益 ※1	3,163	3,473
経常費用	31,429	34,853
資金調達費用	2,202	2,840
(うち預金利息)	644	549
役務取引等費用	3,438	3,581
その他業務費用	0	1,861
営業経費 ※2	24,889	24,273
その他経常費用 ※3	899	2,295
経常利益	14,522	10,859
特別利益	32	41
固定資産処分益	32	41
特別損失	189	1,093
固定資産処分損	57	41
減損損失 ※4	132	1,052
税金等調整前中間純利益	14,365	9,807
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,166
法人税等調整額	348	52
法人税等合計	3,617	3,219
中間純利益	10,748	6,588
親会社株主に帰属する中間純利益	10,748	6,588
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	10,748	6,588
その他の包括利益	△3,848	3,761
その他有価証券評価差額金	△4,378	3,241
繰延ヘッジ損益	△83	332
退職給付に係る調整額	613	187
中間包括利益	6,899	10,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,899	10,349
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	101,078	256,487
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			10,748	10,748
土地再評価差額金の取崩			72	72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	10,821	10,821
当中間期末残高	140,409	14,998	111,900	267,308

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,064	△1,596	9,079	△4,080	72,467	328,954
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						10,748
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,378	△83	△72	613	△3,921	△3,921
当中間期変動額合計	△4,378	△83	△72	613	△3,921	6,899
当中間期末残高	64,686	△1,680	9,006	△3,466	68,545	335,854

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	108,693	264,102
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,588	6,588
土地再評価差額金の取崩			198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	6,787	6,787
当中間期末残高	140,409	14,998	115,480	270,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	△3,263	70,869	334,971
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						6,588
土地再評価差額金の取崩						198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,241	332	△198	187	3,562	3,562
当中間期変動額合計	3,241	332	△198	187	3,562	10,349
当中間期末残高	69,589	△876	8,794	△3,076	74,431	345,320

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,365	9,807
減価償却費	1,654	1,843
減損損失	132	1,052
貸倒引当金の増減 (△)	△1,222	1,186
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△509	△130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,585	△1,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	109	119
資金運用収益	△33,771	△33,259
資金調達費用	2,202	2,840
有価証券関係損益 (△)	△607	△879
為替差損益 (△は益)	17	△3
固定資産処分損益 (△は益)	24	△0
特定取引資産の純増 (△) 減	59	25
特定取引負債の純増減 (△)	△60	△68
貸出金の純増 (△) 減	△62,599	△100,347
預金の純増減 (△)	14,024	111,437
譲渡性預金の純増減 (△)	△25,043	8,924
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	1,580	△6,562
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,020	427
コールローン等の純増 (△) 減	△15,727	55,879
コールマネー等の純増減 (△)	12,299	△16,267
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	130,171	△72,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	256	△421
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△121	△31
資金運用による収入	26,091	23,345
資金調達による支出	△2,171	△2,826
その他	23,336	△58,457
小計	83,925	△76,529
法人税等の支払額	△3,311	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,614	△77,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,411	△77,615
有価証券の売却による収入	46,755	136,254
有価証券の償還による収入	60,936	44,045
投資活動としての資金運用による収入	7,978	9,098
有形固定資産の取得による支出	△998	△891
有形固定資産の売却による収入	3	97
無形固定資産の取得による支出	△418	△836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,154	110,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△103	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,338	32,511
現金及び現金同等物の期首残高	852,136	1,091,271
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	875,474	1,123,783

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成29年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 4社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,884百万円でありま

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 15百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,486百万円、延滞債権額は73,808百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は147百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,187百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,630百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,344百万円であります。

- ※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 533,794百万円 預金 10,828百万円
貸出金 201,934百万円 コールマネー 20,000百万円
債券貸借取引受入担保金 321,497百万円
借入金 180,080百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,817百万円、その他資産（現金）36,819百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,476百万円、保証金1,378百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,346,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,294,750百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
18,833百万円
63,086百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 63,086百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は28,428百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益2,503百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当10,603百万円、退職給付費用329百万円であります。
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,714百万円、株式等売却損74百万円を含んでおります。
- ※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 1か所	土地及び建物	221
北陸三県	営業用店舗 7か所 遊休資産 1か所	土地及び建物 土地	692 0
その他	営業用店舗 1か所	土地	138
合計	—	—	1,052

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグループピングしております。また、連結子会社については、会社を1つの単位としてグループピングを行っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.35%で割り引いて算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	—	—	1,047,542	
合計	1,047,542	—	—	1,047,542	

- (2) 配当に関する事項

- ① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	1,990	利益剰余金	1.90	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,140,824百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△17,040百万円
現金及び現金同等物	1,123,783百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
	1百万円	5百万円	6百万円

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,140,824	1,140,824	—
(2) コールローン及び買入手形	47,008	47,008	—
(3) 買入金銭債権	49,112	49,112	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,347,300	1,347,300	—
(5) 貸出金	4,567,970		
貸倒引当金(※1)	△18,643		
	4,549,327	4,585,161	35,834
資産計	7,133,573	7,169,407	35,834
(1) 預金	6,206,760	6,206,973	212
(2) 譲渡性預金	156,784	156,784	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	321,497	321,497	—
(4) 借入金	201,184	200,990	△193
負債計	6,886,227	6,886,246	19
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	254	254	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	(※3) —
デリバティブ取引計	249	249	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがいない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- 自保保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」に含まれておりません。

区分	金額(百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	17,319
②非上場外国証券(※1)	0
合計	17,319

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	329.64円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	6.28円
親会社株主に帰属する中間純利益金額	6,588百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	6,588百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	915,065	1,140,824
コールローン	84,375	47,008
買入金銭債権	58,402	49,112
特定取引資産	2,147	1,778
有価証券 ※1,7,10	1,384,246	1,364,670
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,446,042	4,567,970
外国為替 ※6	8,594	9,917
その他資産	28,908	56,513
その他の資産 ※1,7	28,908	56,513
有形固定資産	76,856	75,686
無形固定資産	3,173	5,118
前払年金費用	2,336	3,709
支払承認見返	34,344	31,973
貸倒引当金	△17,721	△19,253
資産の部合計	7,026,769	7,335,031
(負債の部)		
預金 ※7	5,925,395	6,206,991
譲渡性預金	181,257	156,784
コールマネー ※7	33,145	20,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	223,126	321,497
特定取引負債	1,068	792
借入金 ※7,9	202,339	201,184
外国為替	53	25
その他負債	64,583	22,231
未払法人税等	3,362	3,119
リース債務	673	367
資産除去債務	171	169
その他の負債	60,376	18,574
退職給付引当金	1,658	1,404
役員退職慰労引当金	57	43
偶発損失引当金	884	794
睡眠預金払戻損失引当金	1,074	1,194
繰延税金負債	12,870	16,240
再評価に係る繰延税金負債	5,692	5,583
支払承認	34,344	31,973
負債の部合計	6,687,552	6,986,743
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	111,795	115,371
利益準備金	10,466	12,707
その他利益剰余金	101,329	102,663
繰越利益剰余金	101,329	102,663
株主資本合計	267,204	270,779
その他有価証券評価差額金	64,686	69,589
繰延ヘッジ損益	△1,680	△876
土地再評価差額金	9,006	8,794
評価・換算差額等合計	72,012	77,507
純資産の部合計	339,216	348,287
負債及び純資産の部合計	7,026,769	7,335,031

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	45,877	45,635
資金運用収益	33,771	33,259
(うち貸出金利息)	24,737	23,375
(うち有価証券利息配当金)	7,978	9,098
役務取引等収益	8,204	8,052
特定取引収益	52	29
その他業務収益	686	820
その他経常収益 ※1	3,163	3,473
経常費用	31,356	34,776
資金調達費用	2,202	2,840
(うち預金利息)	644	549
役務取引等費用	3,438	3,580
その他業務費用	0	1,861
営業経費 ※2	24,818	24,198
その他経常費用 ※3	897	2,294
経常利益	14,521	10,859
特別利益	32	41
特別損失	189	1,093
税引前中間純利益	14,364	9,806
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,166
法人税等調整額	347	52
法人税等合計	3,616	3,218
中間純利益	10,748	6,588

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	10,466	90,508	100,974	256,383
当中間期変動額							
中間純利益					10,748	10,748	10,748
土地再評価差額金の取崩					72	72	72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	10,821	10,821	10,821
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	10,466	101,329	111,795	267,204

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,064	△1,596	9,079	76,547	332,930
当中間期変動額					
中間純利益					10,748
土地再評価差額金の取崩					72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,378	△83	△72	△4,534	△4,534
当中間期変動額合計	△4,378	△83	△72	△4,534	6,286
当中間期末残高	64,686	△1,680	9,006	72,012	339,216

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	12,707	95,876	108,584	263,992
当中間期変動額							
中間純利益					6,588	6,588	6,588
土地再評価差額金の取崩					198	198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	6,786	6,786	6,786
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	12,707	102,663	115,371	270,779

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	74,132	338,125
当中間期変動額					
中間純利益					6,588
土地再評価差額金の取崩					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,241	332	△198	3,374	3,374
当中間期変動額合計	3,241	332	△198	3,374	10,161
当中間期末残高	69,589	△876	8,794	77,507	348,287

重要な会計方針

(平成29年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等には、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については原則として中間決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,884百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については貸倒計算方式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成29年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 65百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,486百万円、延滞債権額は73,808百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は147百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,187百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,630百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,344百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 533,794百万円	預金 10,828百万円
貸出金 201,934百万円	コールマネー 20,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 321,497百万円
	借入金 180,080百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,817百万円、その他の資産（現金）36,819百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,476百万円、保証金1,832百万円が含まれております。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,346,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以上以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,294,750百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が20,000百万円含まれております。

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は28,428百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

※ 1. その他経常収益には、株式等売却益2,503百万円を含んでおります。

※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,201百万円
無形固定資産 628百万円

※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,714百万円、株式等売却損74百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成 29 年 12 月 22 日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの会計年度の中間会計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	30,485	29,281
	役務取引等収支	4,627	4,340
	特定取引収支	51	27
	その他業務収支	55	△80
		35,221 (1.12)	33,569 (1.05)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,083	1,137
	役務取引等収支	138	131
	特定取引収支	0	1
	その他業務収支	629	△960
		1,852 (1.07)	309 (0.17)
業務粗利益		37,074 (1.14)	33,879 (1.02)
経費		23,877	23,858
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		13,196	10,020
一般貸倒引当金繰入額		—	990
業務純益		13,196	9,030
臨時損益		1,324	1,828
経常利益		14,521	10,859
中間純利益		10,748	6,588

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	10,689	10,511
退職給付費用	982	326
福利厚生費	102	99
減価償却費	1,639	1,830
土地建物機械賃借料	606	609
営繕費	131	103
消耗品費	351	410
給水光熱費	258	267
旅費	208	200
通信費	583	595
広告宣伝費	292	262
租税公課	1,726	1,727
その他	7,243	7,254
合 計	24,818	24,198

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	6,270,447	31,412	0.99	6,338,857	29,978	0.94
	うち貸出金	4,365,036	24,489	1.11	4,474,476	23,109	1.03
	うち有価証券	1,085,743	6,335	1.16	1,082,579	6,616	1.21
	うち預け金等	613,551	312	0.10	609,889	310	0.10
	資金調達勘定	6,348,791	926	0.02	6,573,385	696	0.02
	うち預金	5,913,357	504	0.01	6,134,262	410	0.01
	うち譲渡性預金	192,386	32	0.03	169,025	16	0.01
	うち債券貸借取引受入担保金	42,445	2	0.00	64,182	3	0.00
	うち借入金等	200,597	208	0.20	205,911	71	0.06
	資金運用収支	—	30,485	—	—	29,281	—
国際業務部門	資金運用勘定	344,363	2,389	1.38	360,360	3,299	1.82
	うち貸出金	31,347	248	1.57	25,523	265	2.07
	うち有価証券	185,881	1,643	1.76	242,861	2,481	2.03
	うち預け金等	113,965	401	0.70	78,913	486	1.22
	資金調達勘定	339,828	1,305	0.76	360,474	2,161	1.19
	うち預金	56,628	139	0.49	45,947	139	0.60
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	112,530	427	0.75	181,696	1,065	1.16
	うち借入金等	19,363	91	0.94	17,452	122	1.40
	資金運用収支	—	1,083	—	—	1,137	—
合 計		—	31,569	—	—	30,418	—

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	△26	△969	△995	333	△1,767	△1,434
	うち貸出金	273	△1,929	△1,655	589	△1,969	△1,380
	うち有価証券	58	723	782	△18	300	281
	うち預け金等	△67	24	△42	△36	35	△1
	支払利息	32	△800	△767	28	△257	△229
	うち預金	10	△486	△476	16	△111	△94
	うち譲渡性預金	△17	△68	△85	△3	△13	△16
	うち債券貸借取引受入担保金	2	—	2	2	△1	1
	うち借入金等	218	△445	△226	△2	△135	△137
	資金運用収支	△59	△168	△227	304	△1,509	△1,204
国際業務部門	受取利息	443	348	792	128	781	909
	うち貸出金	58	75	134	△53	70	17
	うち有価証券	559	△11	547	542	295	838
	うち預け金等	△13	75	62	△56	141	84
	支払利息	213	438	651	101	754	856
	うち預金	29	61	90	△29	29	△0
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	247	102	350	334	302	637
	うち借入金等	△154	96	△58	△15	46	30
	資金運用収支	230	△90	140	27	26	53
合 計		171	△259	△87	331	△1,482	△1,150

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,015	7,867
	うち預金・貸出業務	3,103	3,127
	うち為替業務	2,841	2,821
	うち証券関連業務	937	768
	役務取引等費用	3,387	3,526
	うち為替業務	458	454
	役務取引等収支	4,627	4,340
国際業務部門	役務取引等収益	188	185
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	183	181
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	50	54
	うち為替業務	50	54
	役務取引等収支	138	131
	合 計	4,766	4,472

特定取引収支

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	51	27
商品有価証券損益	28	17
特定金融派生商品損益	23	9
国際業務部門	0	1
特定金融派生商品損益	0	1
合 計	52	29

その他業務収支

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	55	△80
国債等債券関係損益	54	△79
その他	0	△0
国際業務部門	629	△960
外国為替売買益	472	455
国債等債券関係損益	157	△1,416
その他	—	—
合 計	685	△1,040

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度中間期末	構成比	平成29年度中間期末	構成比
個人預金	3,991,945	67.50	4,112,903	66.33
法人預金	1,781,099	30.12	1,940,455	31.29
その他	140,929	2.38	147,441	2.38
合 計	5,913,974	100.00	6,200,800	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、％）

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	3,508,412	58.03	3,543,580	58.04	3,863,056	61.15	3,805,566	60.38
	定期性預金	2,329,702	38.53	2,345,364	38.41	2,266,967	35.89	2,304,118	36.55
	その他の預金	26,773	0.44	24,413	0.40	30,302	0.48	24,577	0.39
	合 計	5,864,889	97.00	5,913,357	96.85	6,160,327	97.52	6,134,262	97.32
	譲渡性預金	181,257	3.00	192,386	3.15	156,784	2.48	169,025	2.68
	総合計	6,046,146	100.00	6,105,744	100.00	6,317,111	100.00	6,303,287	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	60,506	100.00	56,628	100.00	46,664	100.00	45,947	100.00
	合 計	60,506	100.00	56,628	100.00	46,664	100.00	45,947	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	60,506	100.00	56,628	100.00	46,664	100.00	45,947	100.00

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年度中間期末	定期預金	619,171	349,055	790,856	185,216	135,234	110,497	2,190,031
	うち固定自由金利定期預金	619,044	348,955	790,671	184,923	134,929	109,668	2,188,192
	うち変動自由金利定期預金	127	99	185	292	304	828	1,838
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期末	定期預金	607,572	359,628	733,695	165,342	127,855	138,608	2,132,701
	うち固定自由金利定期預金	607,454	359,563	733,522	165,065	127,562	137,612	2,130,781
	うち変動自由金利定期預金	117	64	172	276	292	996	1,919
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	142,143	140,526	117,913	119,665
	証書貸付	3,701,231	3,672,431	3,816,625	3,772,984
	当座貸越	549,271	525,960	583,198	558,347
	割引手形	25,002	26,118	25,539	23,479
	計	4,417,648	4,365,036	4,543,277	4,474,476
国際業務部門	手形貸付	2,685	3,678	4,582	4,693
	証書貸付	25,708	27,669	20,111	20,830
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	28,393	31,347	24,693	25,523
合 計		4,446,042	4,396,384	4,567,970	4,499,999

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		4,446,042	100.00	4,567,970	100.00
	製造業	561,536	12.63	562,661	12.32
	農業、林業	11,221	0.25	9,543	0.21
	漁業	725	0.02	1,078	0.02
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,481	0.03	1,999	0.04
	建設業	171,297	3.85	163,975	3.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	65,155	1.47	75,111	1.65
	情報通信業	29,294	0.66	28,724	0.63
	運輸業、郵便業	85,692	1.93	92,296	2.02
	卸売業、小売業	465,113	10.46	458,698	10.04
	金融業、保険業	210,333	4.73	202,798	4.44
	不動産業、物品賃貸業	428,816	9.64	477,058	10.44
	各種サービス業	351,683	7.91	370,812	8.12
	地方公共団体等	866,305	19.49	891,168	19.51
	その他	1,197,391	26.93	1,232,049	26.97
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
合 計		4,446,042	—	4,567,970	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28 年度中 間期末	貸出金	1,521,811	930,840	589,401	394,809	993,232	15,946	4,446,042
	うち変動金利		329,956	195,794	91,927	187,785	15,946	
	うち固定金利		600,883	393,606	302,881	805,447	—	
平成29 年度中 間期末	貸出金	1,596,526	876,875	608,608	392,729	1,078,608	14,621	4,567,970
	うち変動金利		325,644	196,846	93,155	219,120	14,621	
	うち固定金利		551,231	411,762	299,573	859,487	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金		2,037,186	45.82	2,146,603	46.99
運転資金		2,408,855	54.18	2,421,367	53.01
合 計		4,446,042	100.00	4,567,970	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	29,285	29,851
債 権	61,774	60,003
商 品	608	248
不動産	618,097	658,271
その他	50,285	49,910
計	760,051	798,284
保 証	2,174,879	2,019,987
信 用	1,511,111	1,749,698
合 計	4,446,042	4,567,970

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	1,283	1,550
債 権	686	513
商 品	—	—
不動産	3,596	3,874
その他	253	194
計	5,820	6,133
保 証	11,609	10,702
信 用	16,914	15,138
合 計	34,344	31,973

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出残高	4,446,042	4,567,970
うち中小企業等	2,938,037	3,004,421
(割合)	(66.08%)	(65.77%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
個人ローン残高	1,177,047	1,224,172
住宅系ローン残高	1,114,192	1,155,154
その他のローン残高	62,855	69,018

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,511	12,182
危険債権	65,943	65,391
要管理債権	10,826	11,335
小 計	91,281	88,909
正常債権	4,428,970	4,552,495
合 計	4,520,252	4,641,405

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 (1) から (3) までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	2,498	2,486
延滞債権額	76,411	73,808
3カ月以上延滞債権額	764	147
貸出条件緩和債権額	10,061	11,187
合 計	89,736	87,630

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	2,498	2,486
延滞債権額	76,411	73,808
3カ月以上延滞債権額	764	147
貸出条件緩和債権額	10,061	11,187
合 計	89,736	87,630

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

		平成28年度中間期					平成29年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	3,912	4,232	—	3,912	4,232	3,913	4,903	—	3,913	4,903
	個別貸倒引当金	15,032	13,489	2,171	12,860	13,489	14,153	14,349	527	13,625	14,349
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	18,944	17,721	2,171	16,772	17,721	18,066	19,253	527	17,539	19,253

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	4	13

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	10,804	9,720,287	10,852	9,702,728
	各地より受けた分	11,432	10,067,065	11,387	10,112,684
代金取立	各地へ向けた分	218	422,246	188	365,755
	各地より受けた分	217	428,395	187	367,115

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,955	1,737
	買入為替	22	31
被仕向為替	支払為替	1,558	1,505
	取立為替	67	65
合 計		3,604	3,339

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内店合計	3,956	2,806

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、％）

種 類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	565,349	48.60	561,589	51.72	509,256	43.98	514,389	47.52
	地方債	213,188	18.33	209,489	19.29	234,335	20.24	232,678	21.49
	社 債	154,543	13.29	153,574	14.15	159,705	13.79	156,143	14.42
	株 式	139,494	11.99	89,854	8.28	159,337	13.76	91,090	8.41
	その他の証券	90,594	7.79	71,235	6.56	95,283	8.23	88,276	8.16
	合 計	1,163,170	100.00	1,085,743	100.00	1,157,917	100.00	1,082,579	100.00
国際業務部門	外国債券	221,075	100.00	185,881	100.00	206,752	100.00	242,861	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	221,075	100.00	185,881	100.00	206,752	100.00	242,861	100.00

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期末	国 債（注）	50,098	144,436	317,509	53,305	—	—	—	565,349
	地方債	1,169	78,939	114,039	1,440	17,599	—	—	213,188
	社 債	17,629	27,595	43,167	12,268	9,421	44,460	—	154,543
	株 式	—	—	—	—	—	—	139,494	139,494
	外国債券	8,104	30,660	33,337	7,801	139,208	1,962	—	221,075
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	969	5,588	5,998	3,501	16,727	19	57,789	90,594
平成29年度中間期末	国 債（注）	26,278	268,294	214,682	—	—	—	—	509,256
	地方債	11,095	128,420	66,120	2,158	26,540	—	—	234,335
	社 債	9,555	41,190	29,813	8,133	11,713	59,298	—	159,705
	株 式	—	—	—	—	—	—	159,337	159,337
	外国債券	3,957	45,368	25,631	83,964	46,711	1,118	—	206,752
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	8,146	2,987	4,409	22,777	97	56,865	95,283

（注）国債には、変動利付国債179,098百万円（前中間期末は229,196百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	58	563	277	559
商品地方債	22	224	16	188
商品政府保証債	—	10	—	10
合 計	80	798	293	758

（注）売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	3,510	10,164
合 計	3,510	10,164

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 債	5,370	5,809
地方債・政府保証債	—	—
合 計	5,370	5,809
投資信託	23,263	15,250

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	106,836	59,219	47,617	125,066	54,234	70,832
	債 券	926,076	897,579	28,496	843,502	824,856	18,646
	国 債	565,349	546,723	18,625	509,256	496,867	12,388
	地 方 債	212,760	207,175	5,585	207,647	204,388	3,259
	社 債	147,966	143,680	4,286	126,598	123,600	2,998
	そ の 他	295,517	283,337	12,179	248,559	242,549	6,009
	外 国 証 券	194,447	189,438	5,009	162,815	161,824	991
	そ の 他	101,069	93,899	7,170	85,743	80,725	5,017
	小 計	1,328,430	1,240,136	88,293	1,217,127	1,121,640	95,487
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	15,121	16,558	△1,436	16,901	18,266	△1,365
	債 券	7,005	7,069	△63	59,794	60,050	△256
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	428	430	△1	26,687	26,753	△65
	社 債	6,576	6,639	△62	33,106	33,297	△190
	そ の 他	66,682	68,172	△1,490	102,589	104,502	△1,912
	外 国 証 券	26,627	26,684	△57	43,936	44,152	△215
	そ の 他	40,054	41,488	△1,433	58,652	60,349	△1,696
	小 計	88,808	91,800	△2,991	179,286	182,819	△3,533
合 計		1,417,239	1,331,936	85,302	1,396,413	1,304,460	91,953

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	17,486	17,319
非上場外国証券	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、110百万円（株式11百万円、その他98百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	85,302	91,953
その他有価証券	85,302	91,953
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△20,616	△22,364
その他有価証券評価差額金	64,686	69,589

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類		平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	99,983	96,442	3,019	3,019	17,195	15,133	842	863
		受取変動・支払固定	99,638	96,531	△2,650	△2,650	17,365	15,135	△694	△694
	金利オプション	売 建	76,240	－	△1,211	△1,020	－	－	－	－
		買 建	76,507	－	1,209	1,209	－	－	－	－
合 計			367 557				147 169			

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類		平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		－	－	－	－	1,253	1,253	1	1
	為 替 予 約	売 建	11,468	80	479	479	15,535	284	△298	△298
		買 建	18,058	－	△648	△648	16,489	169	370	370
	通貨オプション	売 建	20,940	6,585	△782	81	17,156	2,801	△372	89
		買 建	20,738	6,585	781	118	17,156	2,801	372	27
	合 計		△169 30				73 190			

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	種 類		平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	639	635	109	109	648	632	△77	△77
		変動価格受取・ 固定価格支払	639	635	△64	△64	648	632	110	110
合 計					44	44			33	33

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	55,000	55,000	△2,512	68,527	68,527	△1,361
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	709	688	(注) 3	10,143	10,143	(注) 3
合 計			△2,512			△1,361		

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建資産証券・外貨建貸出金	39,541	29,342	5,779	51,009	5,805	1,815
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	83,034	—	1,969	31,829	—	△458
合 計			7,748			1,356		

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	2,936 (124)	1,444 (43)
	金利及び通貨オプション	972 (29)	179 (6)
	先物外国為替取引	1,039 (35)	544 (9)
	その他の金融派生商品	12 (2)	12 (2)
	合 計	4,961 (191)	2,181 (62)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,473	8,553
	保証取引	343	319
	その他	4,643	5,347
	合 計	13,460	14,220

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	95	93
その他の金融派生商品（*）	—	—
合 計	95	93

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

諸比率等（単体）

利 鞘

（単位：％）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資 金 運 用 利 回	国 内 業 務 部 門	0.99	0.94
	国 際 業 務 部 門	1.38	1.82
	計	1.04	1.00
資 金 調 達 原 価	国 内 業 務 部 門	0.75	0.72
	国 際 業 務 部 門	1.16	1.57
	計	0.79	0.77
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.24	0.22
	国 際 業 務 部 門	0.22	0.25
	計	0.24	0.22

利益率

（単位：％）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.42	0.30
資 本 経 常 利 益 率	8.61	6.31
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.31	0.18
資 本 中 間 純 利 益 率	6.37	3.82

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	73.06	71.49	71.92	70.98
	国 際 業 務 部 門	46.92	55.35	52.91	55.54
	計	72.80	71.34	71.78	70.87
預 証 率	国 内 業 務 部 門	19.23	17.78	18.32	17.17
	国 際 業 務 部 門	365.37	328.24	443.06	528.56
	計	22.66	20.63	21.44	20.87

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国 内	本支店	145	145
	出張所	42	42
	国内計	187	187
海 外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
店 舗 内		381	377
店 舗 外		234	233
合 計		615	610

(注) イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,839台です。

従業員の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従 業 員 数	2,877人	2,865人
平 均 年 齢	38歳4月	38歳5月
平均勤続年数	14年11月	15年1月
平均給与月額	362千円	363千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
預 金	2,100	2,205
貸出金	1,529	1,583

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
預 金	42,407	44,192
貸出金	30,875	31,722

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	256,100		268,898	
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408	
うち、利益剰余金の額	111,900		115,480	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	11,208		1,990	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,386		△1,845	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,386		△1,845	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,054		5,694	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,054		5,694	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,500		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,291		4,529	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	302,559		297,277	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	880	1,320	2,133	1,422
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	880	1,320	2,133	1,422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	3	3	2
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	58	38
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,124		2,195	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	301,434		295,082	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,046,994		3,128,620	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,023		14,341	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,320		1,422	
うち、繰延税金資産	3		2	
うち、退職給付に係る資産	—		38	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,000		△1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	14,699		14,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,784		136,151	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	3,185,779		3,264,772	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.46%		9.03%	

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	33
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	30
9. 我が国の政府関係機関向け	368	448
10. 地方三公社向け	—	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,636	1,051
12. 法人等向け	53,211	57,330
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,737	30,702
14. 抵当権付住宅ローン	4,511	4,031
15. 不動産取得等事業向け	13,982	15,543
16. 三月以上延滞等	338	233
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	560	447
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	5,221	5,205
（うち出資等のエクスポージャー）	5,221	5,205
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,000	5,789
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	900	1,790
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	965	903
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,135	3,095
22. 証券化（オリジネーターの場合）	3,695	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	579	433
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	920	932
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	640	633
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△160	△60
資産（オン・バランス）計 (A)	119,339	122,799
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	146	155
3. 短期の貿易関連連債務	12	15
4. 特定の取引に係る偶発債務	329	298
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	826	1,136
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	483	447
（うち借入金の保証）	265	237
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	3	2
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	75
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	317	99
カレント・エクスポージャー方式	317	99
派生商品取引	317	99
外為関連取引	141	48
金利関連取引	167	46
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	8	4
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引 計 (B)	2,172	2,227
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	366	117
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	0
合 計 (E) = (A+B+C+D)	121,879	125,144

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	5,551	5,446

連結総所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	127,431	130,590

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,141,024	4,458,110	959,354	10,869	9,180
国外計	240,499	30,812	151,597	8,320	－
地域別合計	7,381,523	4,488,922	1,110,951	19,190	9,180
製造業	641,724	573,267	11,719	724	1,478
農業、林業	11,615	11,525	－	－	17
漁業	771	763	－	6	20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,634	1,484	150	－	－
建設業	187,451	179,003	3,529	142	664
電気・ガス・熱供給・水道業	78,460	69,184	－	－	－
情報通信業	31,513	29,295	778	97	－
運輸業、郵便業	114,787	88,460	22,685	172	9
卸売業、小売業	493,216	475,632	7,630	1,078	1,863
金融業、保険業	701,217	207,911	134,466	13,644	－
不動産業、物品賃貸業	440,266	432,092	6,719	63	1,427
各種サービス業	362,711	355,555	3,923	255	1,431
地方公共団体等	2,716,056	866,305	757,278	－	－
個人	1,169,385	1,168,706	－	－	2,267
その他	430,709	29,734	162,072	3,005	－
業種別合計	7,381,523	4,488,922	1,110,951	19,190	9,180
1年以下	1,463,699	1,100,927	76,921	4,680	－
1年超3年以下	864,695	577,555	277,919	8,547	－
3年超5年以下	1,209,376	708,442	489,872	3,213	－
5年超7年以下	493,194	420,639	71,138	790	－
7年超10年以下	607,907	443,455	162,183	1,289	－
10年超	1,254,618	1,220,656	32,790	669	－
期間の定めのないもの	1,488,030	17,245	126	－	－
残存期間別合計	7,381,523	4,488,922	1,110,951	19,190	

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,479,096	4,589,092	940,583	3,083	6,701
国外計	266,439	31,841	145,909	3,153	－
地域別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
製造業	644,012	577,332	11,278	285	678
農業、林業	9,657	9,547	－	－	14
漁業	1,119	1,114	－	1	9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,238	2,088	150	－	－
建設業	179,629	171,308	3,809	32	523
電気・ガス・熱供給・水道業	89,640	80,354	－	－	－
情報通信業	30,859	28,744	493	－	－
運輸業、郵便業	122,064	95,137	23,916	100	4
卸売業、小売業	485,515	468,943	7,654	246	1,264
金融業、保険業	749,477	206,240	135,385	4,400	83
不動産業、物品賃貸業	498,930	481,836	8,516	22	1,005
各種サービス業	381,818	374,602	3,922	62	1,159
地方公共団体等	2,937,811	891,168	732,768	－	－
個人	1,202,058	1,201,108	－	－	1,956
その他	410,701	31,406	158,599	1,084	－
業種別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
1年以下	1,638,811	1,191,223	50,887	3,495	－
1年超3年以下	986,460	507,951	476,792	759	－
3年超5年以下	1,039,201	703,872	327,205	774	－
5年超7年以下	477,725	382,359	94,470	5	－
7年超10年以下	590,524	503,753	85,512	717	－
10年超	1,376,247	1,316,053	51,494	484	－
期間の定めのないもの	1,636,564	15,718	130	－	－
残存期間別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,912	4,232	3,912	4,232	3,913	4,903	3,913	4,903
個別貸倒引当金	15,032	13,489	15,032	13,489	14,153	14,349	14,153	14,349
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,944	17,721	18,944	17,721	18,066	19,253	18,066	19,253

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,010	3,692	5,010	3,692	3,181	3,101	3,181	3,101
農業、林業	6	5	6	5	6	23	6	23
漁業	16	15	16	15	15	14	15	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,227	1,739	1,227	1,739	1,672	1,213	1,672	1,213
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	23	24	23	40	43	40	43
運輸業、郵便業	25	25	25	25	111	127	111	127
卸売業、小売業	4,448	3,956	4,448	3,956	5,022	5,916	5,022	5,916
金融業、保険業	19	18	19	18	14	11	14	11
不動産業、物品賃貸業	1,543	1,435	1,543	1,435	1,447	1,137	1,447	1,137
各種サービス業	2,186	2,073	2,186	2,073	2,186	2,342	2,186	2,342
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	520	501	520	501	452	415	452	415
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,032	13,489	15,032	13,489	14,153	14,349	14,153	14,349

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1	13
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	3	—
その他	—	—
業種別合計	4	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	150,063	2,755,510	145,514	2,922,672
10%	—	247,092	—	237,463
20%	51,883	230,061	45,648	147,890
35%	—	322,271	—	287,960
50%	189,501	2,065	185,026	1,551
75%	—	959,635	—	1,025,073
100%	68,195	1,781,973	64,475	1,932,066
150%	—	3,793	—	2,526
250%	—	18,654	—	26,938
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	459,644	6,321,058	440,665	6,584,143

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成28年度中間期末49,077百万円、平成29年度中間期末55,493百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	449,746	560,150
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	11,963	13,003
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	461,709	573,153
適格保証	352,281	285,255
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	352,281	285,255

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 13,443	3,872
グロスのアドオンの合計額	(B) 5,746	2,364
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 19,190	6,236
派生商品取引	19,190	6,236
外国為替関連取引	12,175	4,170
金利関連取引	6,743	1,789
株式関連取引	—	—
その他取引	270	277
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	19,190	6,236

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	12,439	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	7,391	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	7,391	—
50%	—	—
100%	—	—
150%	—	—
1250%	7,391	—
所要自己資本の額	3,695	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—
自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	7,391	—

（注）1. 住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分及び現金信託）の額を記載しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

3. 平成29年度中間期において、住宅ローン証券化を終了しております。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額	平成29年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	53,952	41,976
売掛債権	4,585	2,306
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	3,983	2,348
合 計	62,521	46,630

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	58,314	466	44,142	353
50%	2,743	54	941	18
100%	1,463	58	1,546	61
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	62,521	579	46,630	433

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	121,958	121,958	141,967	141,967
上記に該当しない出資等エクスポージャー	18,279	18,279	19,669	19,669
計	140,237	140,237	161,637	161,637

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	563	2,390
償却額	83	53

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益の額	46,180	69,466

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	255,995		268,789	
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408	
うち、利益剰余金の額	111,795		115,371	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	11,208		1,990	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,054		5,694	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,054		5,694	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,500		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,291		4,529	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	303,841		299,013	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	879	1,319	2,128	1,419
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	879	1,319	2,128	1,419
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	647	971	1,542	1,028
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,769		3,671	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	302,071		295,342	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,045,949		3,128,978	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,990		15,325	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,319		1,419	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	971		1,028	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,000		△1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	14,699		14,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,317		135,737	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	3,184,266		3,264,716	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.48%		9.04%	

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	33
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	30
9. 我が国の政府関係機関向け	368	448
10. 地方三公社向け	—	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,636	1,051
12. 法人等向け	53,211	57,330
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,737	30,702
14. 抵当権付住宅ローン	4,511	4,031
15. 不動産取得等事業向け	13,982	15,543
16. 三月以上延滞等	338	233
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	560	447
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	5,224	5,208
（うち出資等のエクスポージャー）	5,224	5,208
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,917	5,762
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	900	1,790
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	879	873
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,137	3,099
22. 証券化（オリジネーターの場合）	3,695	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	579	433
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	920	932
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	679	673
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△160	△60
資産（オン・バランス）計 (A)	119,297	122,813
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	146	155
3. 短期の貿易関連偶発債務	12	15
4. 特定の取引に係る偶発債務	329	298
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	826	1,136
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	483	447
（うち借入金の保証）	265	237
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	3	2
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	75
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	317	99
（カレント・エクスポージャー方式）	317	99
（派生商品取引）	317	99
（外為関連取引）	141	48
（金利関連取引）	167	46
（金関連取引）	—	—
（株式関連取引）	—	—
（貴金属（金を除く）関連取引）	—	—
（その他のコモディティ関連取引）	8	4
（クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
（長期決済期間取引）	—	—
（標準方式）	—	—
（期待エクスポージャー方式）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引 計 (B)	2,172	2,227
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	366	117
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	0
合 計 (E) = (A+B+C+D)	121,837	125,159

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	5,532	5,429

総所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (E+F)	127,370	130,588

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,141,258	4,458,110	959,354	10,869	9,180
国外計	240,499	30,812	151,597	8,320	－
地域別合計	7,381,758	4,488,922	1,110,951	19,190	9,180
製造業	641,724	573,267	11,719	724	1,478
農業、林業	11,615	11,525	－	－	17
漁業	771	763	－	6	20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,634	1,484	150	－	－
建設業	187,451	179,003	3,529	142	664
電気・ガス・熱供給・水道業	78,460	69,184	－	－	－
情報通信業	31,513	29,295	778	97	－
運輸業、郵便業	114,787	88,460	22,685	172	9
卸売業、小売業	493,216	475,632	7,630	1,078	1,863
金融業、保険業	701,213	207,911	134,466	13,644	－
不動産業、物品賃貸業	440,266	432,092	6,719	63	1,427
各種サービス業	362,761	355,555	3,923	255	1,431
地方公共団体等	2,716,056	866,305	757,278	－	－
個人	1,169,385	1,168,706	－	－	2,267
その他	430,897	29,734	162,072	3,005	－
業種別合計	7,381,758	4,488,922	1,110,951	19,190	9,180
1年以下	1,463,699	1,100,927	76,921	4,680	－
1年超3年以下	864,695	577,555	277,919	8,547	－
3年超5年以下	1,209,376	708,442	489,872	3,213	－
5年超7年以下	493,194	420,639	71,138	790	－
7年超10年以下	607,907	443,455	162,183	1,289	－
10年超	1,254,618	1,220,656	32,790	669	－
期間の定めのないもの	1,488,264	17,245	126	－	－
残存期間別合計	7,381,758	4,488,922	1,110,951	19,190	－

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,479,912	4,589,092	940,583	3,083	6,701
国外計	266,439	31,841	145,909	3,153	－
地域別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
製造業	644,012	577,332	11,278	285	678
農業、林業	9,657	9,547	－	－	14
漁業	1,119	1,114	－	1	9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,238	2,088	150	－	－
建設業	179,629	171,308	3,809	32	523
電気・ガス・熱供給・水道業	89,640	80,354	－	－	－
情報通信業	30,859	28,744	493	－	－
運輸業、郵便業	122,064	95,137	23,916	100	4
卸売業、小売業	485,515	468,943	7,654	246	1,264
金融業、保険業	749,474	206,240	135,385	4,400	83
不動産業、物品賃貸業	498,930	481,836	8,516	22	1,005
各種サービス業	381,868	374,602	3,922	62	1,159
地方公共団体等	2,937,811	891,168	732,768	－	－
個人	1,202,058	1,201,108	－	－	1,956
その他	411,471	31,406	158,599	1,084	－
業種別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
1年以下	1,638,811	1,191,223	50,887	3,495	－
1年超3年以下	986,460	507,951	476,792	759	－
3年超5年以下	1,039,201	703,872	327,205	774	－
5年超7年以下	477,725	382,359	94,470	5	－
7年超10年以下	590,524	503,753	85,512	717	－
10年超	1,376,247	1,316,053	51,494	484	－
期間の定めのないもの	1,637,380	15,718	130	－	－
残存期間別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	－

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,912	4,232	3,912	4,232	3,913	4,903	3,913	4,903
個別貸倒引当金	15,032	13,489	15,032	13,489	14,153	14,349	14,153	14,349
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,944	17,721	18,944	17,721	18,066	19,253	18,066	19,253

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,010	3,692	5,010	3,692	3,181	3,101	3,181	3,101
農業、林業	6	5	6	5	6	23	6	23
漁業	16	15	16	15	15	14	15	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,227	1,739	1,227	1,739	1,672	1,213	1,672	1,213
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	23	24	23	40	43	40	43
運輸業、郵便業	25	25	25	25	111	127	111	127
卸売業、小売業	4,448	3,956	4,448	3,956	5,022	5,916	5,022	5,916
金融業、保険業	19	18	19	18	14	11	14	11
不動産業、物品賃貸業	1,543	1,435	1,543	1,435	1,447	1,137	1,447	1,137
各種サービス業	2,186	2,073	2,186	2,073	2,186	2,342	2,186	2,342
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	520	501	520	501	452	415	452	415
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,032	13,489	15,032	13,489	14,153	14,349	14,153	14,349

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1	13
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	3	—
その他	—	—
業種別合計	4	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	150,063	2,755,510	145,514	2,922,672
10%	—	247,092	—	237,463
20%	51,883	230,058	45,648	147,887
35%	—	322,271	—	287,960
50%	189,501	2,065	185,026	1,551
75%	—	959,635	—	1,025,073
100%	68,195	1,783,066	64,475	1,933,193
150%	—	3,793	—	2,526
250%	—	17,799	—	26,631
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	459,644	6,321,292	440,665	6,584,960

- (注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成28年度中間期末49,077百万円、平成29年度中間期末55,493百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	449,746	560,150
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	11,963	13,003
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	461,709	573,153
適格保証	352,281	285,255
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	352,281	285,255

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 13,443	3,872
グロスのアドオンの合計額	(B) 5,746	2,364
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 19,190	6,236
派生商品取引	19,190	6,236
外国為替関連取引	12,175	4,170
金利関連取引	6,743	1,789
株式関連取引	—	—
その他取引	270	277
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	19,190	6,236

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	12,439	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	7,391	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	7,391	—
50%	—	—
100%	—	—
150%	—	—
1250%	7,391	—
所要自己資本の額	3,695	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	242	—
自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	7,391	—

（注）1. 住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分及び現金信託）の額を記載しております。
2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。
3. 平成29年度中間期において、住宅ローン証券化を終了しております。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額	平成29年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	53,952	41,976
売掛債権	4,585	2,306
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	3,983	2,348
合 計	62,521	46,630

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	58,314	466	44,142	353
50%	2,743	54	941	18
100%	1,463	58	1,546	61
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	62,521	579	46,630	433

（注）オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	121,958	121,958	141,967	141,967
上記に該当しない出資等エクスポージャー	18,329	18,329	19,719	19,719
計	140,287	140,287	161,687	161,687

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	563	2,390
償却額	83	53

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益の額	46,180	69,466

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV ……△18 VaR ……214	100BPV ……130 VaR ……216

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益		46,203	40,993	38,868	87,564	80,827
連結経常利益		13,428	9,281	7,954	20,307	16,213
親会社株主に帰属する中間純利益		8,911	6,360	5,402	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	13,397	11,397
連結中間包括利益		△434	6,380	10,159	—	—
連結包括利益		—	—	—	△5,463	13,153
連結純資産額		209,631	207,766	220,167	202,191	210,814
連結総資産額		5,011,070	4,887,642	5,095,855	4,713,290	5,062,276
1株当たり純資産額		318.74円	314.90円	340.39円	303.45円	321.17円
1株当たり中間純利益金額		16.65円	11.41円	9.44円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	24.22円	20.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		10.68%	10.16%	9.64%	10.33%	9.46%
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,986	153,584	△64,225	△175,127	251,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,880	△34,721	204,471	121,046	69,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,805	△805	△805	△18,217	△19,531
現金及び現金同等物の中間期末残高		545,049	459,667	783,085	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	341,662	643,629
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,422人 (1,221)	2,430人 (1,217)	2,490人 (1,214)	2,328人 (1,219)	2,361人 (1,219)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(単 体)

項目	年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益		45,465	40,557	38,764	85,530	78,974
経常利益		13,973	9,227	8,246	20,003	15,381
中間純利益		9,606	6,502	5,927	—	—
当期純利益		—	—	—	13,442	10,943
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		205,712	208,982	219,495	203,799	210,101
総資産額		5,001,646	4,876,277	5,085,293	4,701,456	5,051,619
預金残高		4,272,769	4,371,326	4,597,313	4,332,822	4,479,727
貸出金残高		3,186,333	3,254,376	3,378,342	3,216,184	3,320,734
有価証券残高		1,150,984	1,068,019	761,687	1,051,981	981,696
1株当たり中間純利益金額		18.08円	11.70円	10.52円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	24.31円	19.17円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	3.30円	6.00円	2.00円	3.30円	6.00円
	第一回第二種優先株式	7.50円	7.50円	7.50円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		10.45%	10.05%	9.53%	10.23%	9.34%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,317人 (1,026)	2,320人 (1,031)	2,381人 (1,018)	2,226人 (1,028)	2,249人 (1,029)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	460,473	783,887
商品有価証券	2,643	2,954
金銭の信託	9,027	9,211
有価証券 ※1,7,11	1,073,383	766,428
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	3,256,514	3,380,171
外国為替 ※6	5,909	10,374
その他資産 ※7	45,600	105,491
有形固定資産 ※9	28,917	29,314
無形固定資産	2,586	4,478
繰延税金資産	7,831	4,100
支払承諾見返	26,286	29,117
貸倒引当金	△31,530	△29,674
資産の部合計	4,887,642	5,095,855
(負債の部)		
預金 ※7	4,369,395	4,595,318
譲渡性預金	48,706	52,218
債券貸借取引受入担保金 ※7	118,015	17,020
借入金 ※7,10	49,226	139,005
外国為替	685	60
その他負債	53,215	31,715
退職給付に係る負債	13,186	10,073
役員退職慰労引当金	105	110
偶発損失引当金	641	525
睡眠預金払戻損失引当金	410	524
支払承諾	26,286	29,117
負債の部合計	4,679,875	4,875,688
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	82,464	88,372
株主資本合計	192,783	198,691
その他有価証券評価差額金	18,710	23,651
退職給付に係る調整累計額	△3,727	△2,175
その他の包括利益累計額合計	14,983	21,476
純資産の部合計	207,766	220,167
負債及び純資産の部合計	4,887,642	5,095,855

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	40,993	38,868
資金運用収益	28,322	26,031
(うち貸出金利息)	22,181	21,740
(うち有価証券利息配当金)	5,933	4,090
役務取引等収益	9,731	9,241
その他業務収益	485	320
その他経常収益 ※1	2,453	3,274
経常費用	31,711	30,914
資金調達費用	482	456
(うち預金利息)	295	234
役務取引等費用	3,714	4,121
その他業務費用	745	1,644
営業経費 ※2	22,344	22,074
その他経常費用 ※3	4,424	2,617
経常利益	9,281	7,954
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	137	195
固定資産処分損	25	47
減損損失	111	148
税金等調整前中間純利益	9,143	7,759
法人税、住民税及び事業税	1,617	2,061
法人税等調整額	1,165	295
法人税等合計	2,783	2,356
中間純利益	6,360	5,402
親会社株主に帰属する中間純利益	6,360	5,402
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	6,360	5,402
その他の包括利益	20	4,756
その他有価証券評価差額金	△512	4,421
退職給付に係る調整額	533	334
中間包括利益	6,380	10,159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,380	10,159
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	76,909	187,228
当中間期変動額				
剰余金の配当			△805	△805
親会社株主に帰属する中間純利益			6,360	6,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	5,554	5,554
当中間期末残高	93,524	16,795	82,464	192,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	19,223	△4,260	14,962	202,191
当中間期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する中間純利益				6,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△512	533	20	20
当中間期変動額合計	△512	533	20	5,574
当中間期末残高	18,710	△3,727	14,983	207,766

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	83,775	194,094
当中間期変動額				
剰余金の配当			△805	△805
親会社株主に帰属する中間純利益			5,402	5,402
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,596	4,596
当中間期末残高	93,524	16,795	88,372	198,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	19,229	△2,509	16,719	210,814
当中間期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する中間純利益				5,402
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,421	334	4,756	4,756
当中間期変動額合計	4,421	334	4,756	9,353
当中間期末残高	23,651	△2,175	21,476	220,167

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,143	7,759
減価償却費	1,184	1,248
減損損失	111	148
貸倒引当金の増減 (△)	△614	△667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,095	△1,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△43	9
資金運用収益	△28,322	△26,031
資金調達費用	482	456
有価証券関係損益 (△)	1,867	△466
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△16	△1
為替差損益 (△は益)	11,723	△1,112
固定資産処分損益 (△は益)	25	47
貸出金の純増 (△) 減	△38,138	△57,484
預金の純増減 (△)	35,561	162,726
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	11,522	△787
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	71	112
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	118,015	△123,122
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11	△3,610
外国為替 (負債) の純増減 (△)	634	14
資金運用による収入	28,538	25,639
資金調達による支出	△785	△479
商品有価証券の純増 (△) 減	△218	△112
その他	5,763	△47,135
小計	155,496	△63,991
法人税等の支払額	△1,911	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,584	△64,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△384,363	△115,003
有価証券の売却による収入	268,173	195,394
有価証券の償還による収入	82,898	125,602
金銭の信託の増加による支出	△9,849	△10,343
金銭の信託の減少による収入	9,180	10,383
有形固定資産の取得による支出	△579	△605
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△181	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,721	204,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△805	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,005	139,456
現金及び現金同等物の期首残高	341,662	643,629
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	459,667	783,085

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成29年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
道銀さんご3号投資事業有限責任組合
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
道銀さんご3号投資事業有限責任組合
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格等に基づく価格（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,525百万円であります。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
- これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

（平成29年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 542百万円
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,395百万円、延滞債権額は56,628百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は329百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,276百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,630百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,023百万円であります。

- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 184,408百万円	預金 2,369百万円
	債券貸借取引受入担保金 17,020百万円
	借入金 119,005百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券33,417百万円、その他資産（現金）40,332百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,592百万円、保証金2,658百万円が含まれております。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,067,142百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,791百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額 41,277百万円

※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は132,680百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

※ 1. その他経常収益には、株式等売却益2,271百万円を含んでおります。

※ 2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当8,181百万円、退職給付費用873百万円であります。

※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額604百万円、株式等売却損868百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	594,066	—	—	594,066	

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	973	利益剰余金	2.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日
	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在	
現金預け金勘定	783,887百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△801百万円
現金及び現金同等物	783,085百万円

5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	783,887	783,887	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	198,473	210,262	11,788
その他有価証券	563,155	563,155	—
(3) 貸出金	3,380,171		
貸倒引当金(※1)	△28,539		
	3,351,632	3,398,575	46,943
資産計	4,897,149	4,955,881	58,731
(1) 預金	4,595,318	4,595,421	103
(2) 譲渡性預金	52,218	52,218	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,020	17,020	—
(4) 借入金	139,005	139,130	124
負債計	4,803,561	4,803,789	228
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(467)	(467)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(467)	(467)	—

(※ 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがいない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	4,798
②非上場外国証券(※1)	0
合計	4,799

(※ 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 340.39円

(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 9.44円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益金額	5,402百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	4,596百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

(注) 潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	460,368	783,765
商品有価証券	2,643	2,954
金銭の信託	9,027	9,211
有価証券 ※1,7,10	1,068,019	761,687
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	3,254,376	3,378,342
外国為替 ※6	5,909	10,374
その他資産	39,143	98,610
その他の資産 ※7	39,143	98,610
有形固定資産	28,875	29,268
無形固定資産	2,487	4,382
繰延税金資産	6,100	3,175
支払承諾見返	26,256	29,094
貸倒引当金	△26,930	△25,574
資産の部合計	4,876,277	5,085,293
(負債の部)		
預金 ※7	4,371,326	4,597,313
譲渡性預金	48,706	52,218
債券貸借取引受入担保金※7	118,015	17,020
借入金 ※7,9	49,226	139,005
外国為替	685	60
その他負債	44,147	23,039
未払法人税等	1,231	1,736
リース債務	390	1,172
資産除去債務	70	71
その他の負債	42,455	20,059
退職給付引当金	7,772	6,890
役員退職慰労引当金	104	104
偶発損失引当金	641	525
睡眠預金払戻損失引当金	410	524
支払承諾	26,256	29,094
負債の部合計	4,667,294	4,865,797
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	80,535	86,372
利益準備金	7,809	8,716
その他利益剰余金	72,725	77,656
繰越利益剰余金	72,725	77,656
株主資本合計	190,854	196,691
その他有価証券評価差額金	18,128	22,804
評価・換算差額等合計	18,128	22,804
純資産の部合計	208,982	219,495
負債及び純資産の部合計	4,876,277	5,085,293

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	40,557	38,764
資金運用収益	28,875	26,987
(うち貸出金利息)	22,148	21,711
(うち有価証券利息配当金)	6,520	5,076
役務取引等収益	8,818	8,354
その他業務収益	295	127
その他経常収益 ※1	2,566	3,294
経常費用	31,329	30,518
資金調達費用	481	455
(うち預金利息)	295	234
役務取引等費用	4,232	4,689
その他業務費用	664	1,567
営業経費 ※2	21,534	21,224
その他経常費用 ※3	4,416	2,581
経常利益	9,227	8,246
特別利益	0	—
特別損失	137	195
税引前中間純利益	9,089	8,051
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,838
法人税等調整額	1,139	285
法人税等合計	2,587	2,123
中間純利益	6,502	5,927

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	7,648	67,189	74,838	185,157
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					6,502	6,502	6,502
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	161	5,535	5,696	5,696
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	7,809	72,725	80,535	190,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,641	18,641	203,799
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			6,502
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△513	△513	△513
当中間期変動額合計	△513	△513	5,183
当中間期末残高	18,128	18,128	208,982

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	8,554	72,695	81,250	191,569
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					5,927	5,927	5,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	161	4,960	5,121	5,121
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	8,716	77,656	86,372	196,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,531	18,531	210,101
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			5,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,272	4,272	4,272
当中間期変動額合計	4,272	4,272	9,393
当中間期末残高	22,804	22,804	219,495

重要な会計方針

(平成29年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引
〔無形固定資産〕中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
〔有形固定資産〕及び〔無形固定資産〕中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,525百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成29年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,070百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,138百万円、延滞債権額は55,311百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は329百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,276百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,056百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,023百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 184,408百万円	預金 2,369百万円
	債券貸借取引受入担保金 17,020百万円
	借入金 119,005百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券33,417百万円、その他の資産（現金）40,332百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,592百万円、保証金2,651百万円が含まれております。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,051,487百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,016,137百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が20,000百万円含まれております。

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は132,680百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

※ 1. その他経常収益には、株式等売却益2,271百万円を含んでおります。

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	784百万円
無形固定資産	442百万円

※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額612百万円、株式等売却損868百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成 29 年 12 月 22 日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 笹原 晶博

私は、当行の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの会計年度の中間会計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

（単位：百万円、％）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	27,284	25,373
	役務取引等収支	4,571	3,655
	その他業務収支	△73	△172
		31,782 (1.38)	28,856 (1.26)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,110	1,159
	役務取引等収支	14	10
	その他業務収支	△295	△1,268
		830 (1.23)	△98 (△0.14)
業務粗利益		32,612 (1.41)	28,757 (1.25)
経費		20,715	20,688
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		11,896	8,069
一般貸倒引当金繰入額		—	51
業務純益		11,896	8,017
臨時損益		△2,668	229
経常利益		9,227	8,246
中間純利益		6,502	5,927

（注）（ ）内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	7,733	7,728
退職給付費用	1,151	869
福利厚生費	87	93
減価償却費	1,162	1,226
土地建物機械賃借料	1,257	1,359
営繕費	48	44
消耗品費	293	256
給水光熱費	235	248
旅費	125	127
通信費	278	295
広告宣伝費	299	341
租税公課	1,540	1,616
その他	7,320	7,017
合 計	21,534	21,224

資金運用収支

（単位：百万円、％）

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,568,610	27,719	1.21	4,545,337	25,641	1.12
	うち貸出金	3,199,338	22,078	1.37	3,325,288	21,627	1.29
	うち有価証券	956,206	5,412	1.12	767,649	3,795	0.98
	うち預け金等	286,456	137	0.09	312,427	128	0.08
	資金調達勘定	4,509,077	435	0.01	4,729,129	268	0.01
	うち預金	4,356,059	260	0.01	4,541,199	187	0.00
	うち譲渡性預金	58,651	8	0.02	43,488	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	56,691	2	0.00	14,791	0	0.00
	うち借入金等	44,824	163	0.72	137,321	77	0.11
	資金運用収支	—	27,284	—	—	25,373	—
国際業務部門	資金運用勘定	133,797	1,172	1.74	138,100	1,357	1.96
	うち貸出金	14,401	69	0.96	10,384	83	1.60
	うち有価証券	115,211	1,100	1.90	114,660	1,270	2.20
	うち預け金等	38	0	0.10	18	0	0.09
	資金調達勘定	132,141	62	0.09	139,365	198	0.28
	うち預金	19,254	35	0.36	16,188	47	0.58
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	18,684	120	1.29
	うち借入金等	2,595	10	0.79	2,669	18	1.36
	資金運用収支	—	1,110	—	—	1,159	—
合 計		—	28,394	—	—	26,532	—

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	△526	△1,974	△2,500	△136	△1,941	△2,077
	うち貸出金	248	△1,178	△929	844	△1,295	△450
	うち有価証券	△763	△760	△1,523	△999	△616	△1,616
	うち預け金等	△10	△22	△32	11	△20	△8
	支払利息	△11	△642	△654	16	△183	△166
	うち預金	7	△400	△393	9	△82	△73
	うち譲渡性預金	△66	△66	△133	△1	△6	△7
	うち債券貸借取引受入担保金	2	—	2	△2	0	△2
	うち借入金等	△26	△104	△131	194	△280	△86
	資金運用収支	△514	△1,331	△1,846	△153	△1,757	△1,910
国際業務部門	受取利息	67	207	274	40	144	184
	うち貸出金	△6	22	16	△25	40	14
	うち有価証券	120	141	261	△5	175	170
	うち預け金等	0	△0	0	△0	△0	△0
	支払利息	5	△39	△34	6	128	135
	うち預金	2	△16	△13	△7	19	11
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	△12	—	△12	120	—	120
	うち借入金等	△0	5	4	0	7	7
	資金運用収支	62	247	309	33	15	48
合 計		△452	△1,084	△1,537	△119	△1,742	△1,862

（注）1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,767	8,309
	うち預金・貸出業務	3,439	3,324
	うち為替業務	2,254	2,247
	うち証券関連業務	1,352	1,269
	役務取引等費用	4,196	4,653
	うち為替業務	378	381
国際業務部門	役務取引等収支	4,571	3,655
	役務取引等収益	50	45
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	49	44
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	35	35
合 計	うち為替業務	35	35
	役務取引等収支	14	10
	合 計	4,586	3,665

その他業務収支

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	△73	△172
国債等債券関係損益	△88	△164
その他	14	△7
国際業務部門	△295	△1,268
外国為替売買益	△409	△498
国債等債券関係損益	113	△770
その他	△0	△0
合 計	△368	△1,440

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度中間期末	構成比	平成29年度中間期末	構成比
個人預金	3,200,357	73.21	3,291,178	71.59
法人預金	1,063,516	24.33	1,193,500	25.96
その他	107,452	2.46	112,634	2.45
合 計	4,371,326	100.00	4,597,313	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、％）

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,771,023	62.95	2,757,352	62.46	3,050,999	65.87	2,999,842	65.43
	定期性預金	1,558,785	35.41	1,582,743	35.85	1,512,365	32.65	1,525,097	33.27
	その他の預金	23,214	0.53	15,963	0.36	16,295	0.35	16,258	0.35
	合 計	4,353,023	98.89	4,356,059	98.67	4,579,660	98.87	4,541,199	99.05
	譲渡性預金	48,706	1.11	58,651	1.33	52,218	1.13	43,488	0.95
	総合計	4,401,730	100.00	4,414,711	100.00	4,631,878	100.00	4,584,687	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	18,302	100.00	19,254	100.00	17,653	100.00	16,188	100.00
	合 計	18,302	100.00	19,254	100.00	17,653	100.00	16,188	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	18,302	100.00	19,254	100.00	17,653	100.00	16,188	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年度 中間期末	定期預金	318,024	201,891	364,155	219,683	128,048	125,250	1,357,053
	うち固定自由金利定期預金	317,925	201,828	364,024	219,378	127,641	125,250	1,356,049
	うち変動自由金利定期預金	98	62	131	305	406	—	1,004
	うちその他定期預金	0	—	—	—	—	—	0
平成29年度 中間期末	定期預金	338,787	200,613	372,287	155,775	125,870	112,055	1,305,390
	うち固定自由金利定期預金	338,694	200,526	372,129	155,409	125,544	112,055	1,304,360
	うち変動自由金利定期預金	93	86	158	365	325	—	1,030
	うちその他定期預金	0	—	—	—	—	—	0

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	147,823	144,406	142,462	135,185
	証書貸付	2,670,034	2,649,596	2,795,185	2,770,621
	当座貸越	413,222	394,280	424,409	409,788
	割引手形	10,189	11,055	12,023	9,694
	計	3,241,270	3,199,338	3,374,081	3,325,288
国際業務部門	手形貸付	－	－	－	1
	証書貸付	13,106	14,401	4,260	10,383
	当座貸越	－	－	－	－
	割引手形	－	－	－	－
	計	13,106	14,401	4,260	10,384
合 計		3,254,376	3,213,740	3,378,342	3,335,673

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、％）

		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）		3,254,376	100.00	3,378,342	100.00
	製造業	255,837	7.86	256,475	7.59
	農業、林業	13,502	0.42	15,578	0.46
	漁業	1,537	0.05	1,587	0.05
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,683	0.08	3,152	0.09
	建設業	101,334	3.11	103,131	3.05
	電気・ガス・熱供給・水道業	55,574	1.71	63,883	1.89
	情報通信業	23,856	0.73	27,590	0.82
	運輸業、郵便業	97,682	3.00	96,081	2.84
	卸売業、小売業	304,242	9.35	302,912	8.97
	金融業、保険業	152,891	4.70	148,479	4.40
	不動産業、物品賃貸業	328,642	10.10	334,513	9.90
	各種サービス業	222,425	6.83	234,409	6.94
	地方公共団体等	667,953	20.53	697,297	20.64
	その他	1,026,218	31.53	1,093,255	32.36
特別国際金融取引勘定分		－	－	－	－
合 計		3,254,376	――	3,378,342	――

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年度中間期末	貸出金	879,611	509,005	409,317	311,905	1,130,425	14,111	3,254,376
	うち変動金利		184,737	141,989	91,819	252,163	14,111	
	うち固定金利		324,268	267,328	220,085	878,262	－	
平成29年度中間期末	貸出金	903,025	492,123	420,203	409,862	1,140,028	13,099	3,378,342
	うち変動金利		159,165	151,446	79,398	248,879	13,099	
	うち固定金利		332,957	268,757	330,463	891,149	－	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、％）

区 分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金		1,406,472	43.22	1,506,959	44.61
運転資金		1,847,904	56.78	1,871,383	55.39
合 計		3,254,376	100.00	3,378,342	100.000

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	6,700	8,750
債 権	36,859	34,016
商 品	45	38
不動産	356,149	392,167
その他	2,795	3,202
計	402,551	438,175
保 証	1,508,008	1,544,524
信 用	1,343,816	1,395,641
合 計	3,254,376	3,378,342

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	190	272
債 権	169	225
商 品	—	—
不動産	2,998	4,319
その他	224	37
計	3,583	4,855
保 証	14,872	14,788
信 用	7,800	9,451
合 計	26,256	29,094

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出残高	3,254,376	3,378,342
うち中小企業等	1,960,809	2,057,734
(割合)	(60.25%)	(60.90%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
個人ローン残高	1,011,228	1,079,670
住宅系ローン残高	931,911	994,139
その他のローン残高	79,316	85,531

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,764	5,506
危険債権	54,960	51,536
要管理債権	8,610	8,605
小 計	69,334	65,648
正常債権	3,331,435	3,476,967
合 計	3,400,770	3,542,616

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）」について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 (1) から (3) までの掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	1,289	1,138
延滞債権額	58,954	55,311
3カ月以上延滞債権額	—	329
貸出条件緩和債権額	8,610	8,276
合 計	68,854	65,056

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	1,570	1,395
延滞債権額	60,513	56,628
3カ月以上延滞債権額	—	329
貸出条件緩和債権額	8,610	8,276
合 計	70,694	66,630

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

		平成28年度中間期					平成29年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4,551	3,551	—	4,551	3,551	3,240	3,291	—	3,240	3,291
	個別貸倒引当金	22,746	23,379	39	22,707	23,379	22,676	22,282	2	22,673	22,282
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	27,298	26,930	39	27,259	26,930	25,916	25,574	2	25,913	25,574

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	8,726	8,514,863	8,661	8,480,914
	各地より受けた分	11,849	8,782,506	11,729	8,889,845
代金取立	各地へ向けた分	112	178,268	103	166,183
	各地より受けた分	80	130,004	75	124,221

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
仕向為替	売渡為替	482	526
	買入為替	9	82
被仕向為替	支払為替	353	279
	取立為替	8	5
合 計		853	894

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内店合計	1,504	777

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、％）

種 類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	449,139	47.68	524,126	54.81	279,137	40.14	337,066	43.91
	地方債	105,300	11.18	107,416	11.24	80,820	11.62	93,357	12.16
	社 債	144,523	15.34	138,656	14.50	146,373	21.05	147,001	19.15
	株 式	91,225	9.68	65,235	6.82	72,892	10.48	47,282	6.16
	その他の証券	151,819	16.12	120,771	12.63	116,179	16.71	142,941	18.62
	合 計	942,008	100.00	956,206	100.00	695,402	100.00	767,649	100.00
国際業務部門	外国債券	126,011	100.00	115,211	100.00	66,284	100.00	114,660	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	126,011	100.00	115,211	100.00	66,284	100.00	114,660	100.00

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期末	国 債（注）	105,003	137,795	141,056	5,255	10,109	49,919	－	449,139
	地方債	36,962	33,771	8,600	9,445	16,521	－	－	105,300
	社 債	37,786	55,566	39,935	7,513	3,720	－	－	144,523
	株 式	－	－	－	－	－	－	91,225	91,225
	外国債券	－	4,545	42,270	6,330	72,865	－	－	126,011
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	0
	その他の証券	2,079	4,651	24,244	1,264	80,452	－	39,125	151,819
平成29年度中間期末	国 債（注）	52,143	123,096	41,758	2,117	10,096	49,924	－	279,137
	地方債	26,168	10,373	13,106	11,604	19,567	－	－	80,820
	社 債	34,173	57,199	42,252	7,970	4,777	－	－	146,373
	株 式	－	－	－	－	－	－	72,892	72,892
	外国債券	－	－	242	15,484	50,557	－	－	66,284
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	0
	その他の証券	517	3,800	2,837	2,897	76,923	0	29,201	116,179

（注）国債には、変動利付国債64,178百万円（前中間期末は126,468百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,440	633	136	681
商品地方債	375	1,948	423	2,251
合 計	1,815	2,581	559	2,933

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 債	－	－
地方債・政府保証債	7,525	7,468
合 計	7,525	7,468

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 債	5,624	10,931
地方債・政府保証債	130	1,026
合 計	5,754	11,957
投資信託	25,615	20,954

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報	(単位：百万円)
------------	----------

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	60,028	72,973	12,944	60,021	70,803	10,782
	社 債	103,881	105,398	1,516	113,485	114,455	970
	小 計	163,910	178,371	14,461	173,506	185,259	11,752
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	13,881	13,836	△45	18,962	18,910	△52
	小 計	13,881	13,836	△45	18,962	18,910	△52
合 計		177,791	192,207	14,415	192,469	204,169	11,700

2. その他有価証券

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	58,703	31,500	27,203	59,600	24,882	34,718
	債 券	502,354	494,353	8,001	291,234	286,841	4,392
	国 債	378,083	371,743	6,339	219,116	215,687	3,428
	地 方 債	100,488	99,094	1,394	60,976	60,168	808
	社 債	23,782	23,515	266	11,141	10,986	155
	そ の 他	140,110	137,173	2,936	26,776	26,158	617
	外 国 証 券	111,788	110,072	1,715	1,131	1,122	8
	そ の 他	28,322	27,100	1,221	25,644	25,035	609
	小 計	701,169	663,027	38,141	377,611	337,882	39,728
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	25,230	27,925	△2,695	5,980	6,182	△201
	債 券	18,816	18,837	△20	22,626	22,748	△121
	国 債	11,027	11,043	△16	—	—	—
	地 方 債	4,812	4,813	△1	19,843	19,950	△106
	社 債	2,976	2,979	△2	2,783	2,798	△15
	そ の 他	137,717	147,787	△10,070	155,684	162,903	△7,219
	外 国 証 券	14,223	14,285	△62	65,152	67,024	△1,871
	そ の 他	123,494	133,502	△10,007	90,531	95,879	△5,347
	小 計	181,764	194,550	△12,785	184,292	191,834	△7,542
合 計		882,933	857,577	25,355	561,903	529,717	32,186

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,766	4,785
非上場外国証券	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、2百万円（全額株式）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	25,355	32,186
その他有価証券	25,355	32,186
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△7,227	△9,381
その他有価証券評価差額金	18,128	22,804

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区 分	種 類		平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	145,786	138,488	5,078	5,078	123,959	118,014	3,367	3,367
		受取変動・支払固定	145,876	138,527	△3,438	△3,438	123,929	117,996	△2,159	△2,159
合 計			1,640 1,640				1,207 1,207			

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区 分	種 類		平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		20	－	0	0	－	－	－	－
	為 替 予 約	売 建	133,087	－	1,962	1,962	127,139	－	△3,587	△3,587
		買 建	19,502	－	△16	△16	87,394	－	1,912	1,912
	通貨オプション	売 建	73,228	44,600	△2,789	7,599	54,315	25,531	△1,793	5,041
		買 建	73,228	44,600	2,789	△6,841	54,315	25,531	1,792	△4,635
合 計					1,947	2,704			△1,675	△1,268

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引 該当ありません。

（4）債券関連取引 該当ありません。

（5）商品関連取引 該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	2,916（80）	2,478（56）
	金利及び通貨オプション	732（53）	543（33）
	先物外国為替取引	1,513（36）	2,036（40）
	その他の金融派生商品	－（－）	－（－）
	合 計	5,162（170）	5,058（130）
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,598	5,548
	保証取引	262	290
	その他	1,288	237
	合 計	7,148	6,076

- （注）1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利及び通貨先物取引		－	－
金利及び通貨オプション		－	－
先物外国為替取引		12	108
その他の金融派生商品（*）		－	－
合 計		12	108

- （*）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

（単位：％）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資 金 運 用 利 回	国 内 業 務 部 門	1.21	1.12
	国 際 業 務 部 門	1.74	1.96
	計	1.25	1.17
資 金 調 達 原 価	国 内 業 務 部 門	0.92	0.86
	国 際 業 務 部 門	0.61	0.76
	計	0.93	0.88
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.29	0.25
	国 際 業 務 部 門	1.13	1.19
	計	0.32	0.29

利益率

（単位：％）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.38	0.32
資 本 経 常 利 益 率	11.00	9.21
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.27	0.23
資 本 中 間 純 利 益 率	7.44	6.34

- （注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）} + (\text{期末純資産（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	73.63	72.46	72.84	72.53
	国 際 業 務 部 門	71.60	74.79	24.13	64.14
	計	73.62	72.48	72.65	72.50
預 証 率	国 内 業 務 部 門	21.40	21.65	15.01	16.74
	国 際 業 務 部 門	688.48	598.34	375.47	708.28
	計	24.16	24.16	16.38	19.17

- （注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国 内	本支店	135	136
	出張所	6	6
	国内計	141	142
海 外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
店 舗 内		449	446
店 舗 外		348	357
合 計		797	803

(注) イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は53,214台です。

従業員の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従 業 員 数	2,365人	2,433人
平 均 年 齢	37歳 8月	37歳 5月
平均勤続年数	14年 9月	14年 4月
平均給与月額	348千円	340千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
預 金	1,894	1,935
貸出金	1,394	1,406

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
預 金	32,740	34,187
貸出金	24,106	24,840

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	135,341		143,196	
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603		56,603	
うち、利益剰余金の額	82,464		88,372	
うち、自己株式の額（△）	－		－	
うち、社外流出予定額（△）	3,725		1,779	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,491		△1,305	
うち、為替換算調整勘定	－		－	
うち、退職給付に係るものの額	△1,491		△1,305	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,986		7,348	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,986		7,348	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	230,553		222,955	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	717	1,076	1,863	1,242
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	717	1,076	1,863	1,242
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	936	1,404	428	285
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	936	1,404	428	285
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,653		2,292	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	228,899		220,662	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,125,671		2,164,871	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,480		1,528	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,076		1,242	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	1,404		285	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	126,881		121,830	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,252,553		2,286,701	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.16%		9.64%	

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

(単位：百万円)

【資産（オン・バランス）項目】	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	41	32
9. 我が国の政府関係機関向け	260	253
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	981	730
12. 法人等向け	36,897	38,903
13. 中小企業等向け及び個人向け	21,433	22,704
14. 抵当権付住宅ローン	4,865	5,122
15. 不動産取得等事業向け	9,269	9,795
16. 三月以上延滞等	236	362
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	527	493
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,753	1,581
（うち出資等のエクスポージャー）	2,753	1,581
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,209	3,330
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,382	1,456
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,827	1,874
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	496	544
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,885	661
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	99	61
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	82,958	84,577
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	116	78
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	252	279
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	404	613
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	451	510
（うち借入金の保証）	451	510
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	44
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	414	269
カレント・エクスポージャー方式	414	269
派生商品取引	414	269
外為関連取引	172	101
金利関連取引	242	168
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引 計 (B)	1,727	1,799
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	340	217
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	0
合 計 (E) = (A+B+C+D)	85,026	86,594

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	5,075	4,873

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	90,102	91,468

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	4,961,766	3,413,140	772,676	10,626	5,643
国外計	59,962	－	52,314	6,400	－
地域別合計	5,021,728	3,413,140	824,991	17,026	5,643
製造業	313,703	259,866	17,372	1,782	357
農業、林業	14,414	13,506	363	544	194
漁業	1,552	1,537	－	14	33
鉱業、採石業、砂利採取業	2,950	2,684	266	0	21
建設業	125,069	108,599	14,746	277	171
電気・ガス・熱供給・水道業	60,392	52,993	1,430	335	－
情報通信業	27,191	24,353	1,639	306	7
運輸業、郵便業	111,087	99,317	7,383	462	1
卸売業、小売業	344,041	305,405	30,042	1,794	115
金融業、保険業	838,908	285,730	80,633	793	44
不動産業、物品賃貸業	365,920	329,660	30,869	2,141	61
各種サービス業	258,284	231,503	20,516	2,174	490
地方公共団体等	1,236,795	667,953	567,416	－	－
個人	1,034,479	1,028,423	－	－	4,144
その他	286,938	1,603	52,314	6,400	－
業種別合計	5,021,728	3,413,140	824,991	17,026	5,643
1年以下	948,960	372,629	167,308	4,608	
1年超3年以下	524,776	282,735	232,389	3,716	
3年超5年以下	607,312	339,324	238,563	2,820	
5年超7年以下	295,221	258,887	31,805	2,911	
7年超10年以下	639,078	447,315	105,004	2,702	
10年超	1,290,244	1,238,731	49,919	267	
期間の定めのないもの	716,136	473,515	－	－	
残存期間別合計	5,021,728	3,413,140	824,991	17,026	

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,013,032	3,438,550	544,538	6,499	9,185
国外計	47,694	－	34,627	6,562	－
地域別合計	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	9,185
製造業	293,497	260,757	19,948	913	2,120
農業、林業	17,906	15,450	2,235	219	24
漁業	1,599	1,587	－	11	8
鉱業、採石業、砂利採取業	3,613	3,153	460	－	20
建設業	130,953	111,075	18,893	152	483
電気・ガス・熱供給・水道業	72,163	65,703	1,655	210	－
情報通信業	30,814	27,407	2,296	214	2
運輸業、郵便業	110,632	98,584	9,006	318	40
卸売業、小売業	341,797	303,807	32,389	826	297
金融業、保険業	1,017,434	176,122	44,336	600	10
不動産業、物品賃貸業	365,258	335,567	24,964	1,496	1,822
各種サービス業	270,243	245,204	19,588	1,438	293
地方公共団体等	1,067,324	697,297	368,765	－	－
個人	1,101,400	1,095,139	－	－	4,061
その他	236,088	1,690	34,627	6,659	－
業種別合計	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	9,185
1年以下	1,214,771	383,102	98,312	5,408	
1年超3年以下	448,772	264,206	178,380	2,185	
3年超5年以下	475,627	350,185	120,154	2,004	
5年超7年以下	404,308	356,738	42,630	1,682	
7年超10年以下	542,985	370,158	89,764	1,557	
10年超	1,392,866	1,341,429	49,924	222	
期間の定めのないもの	581,395	372,728	－	－	
残存期間別合計	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額	(単位：百万円)
---	----------

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,470	7,368	8,470	7,368	6,945	6,838	6,945	6,838
個別貸倒引当金	23,674	24,162	23,674	24,162	23,395	22,835	23,395	22,835
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	32,145	31,530	32,145	31,530	30,341	29,674	30,341	29,674

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額	(単位：百万円)
-----------------------------	----------

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,711	2,710	2,711	2,710	2,285	3,221	2,285	3,221
農業、林業	104	143	104	143	121	189	121	189
漁業	21	22	21	22	14	10	14	10
鉱業、採石業、砂利採取業	5	12	5	12	6	6	6	6
建設業	4,208	4,468	4,208	4,468	3,973	3,731	3,973	3,731
電気・ガス・熱供給・水道業	424	423	424	423	421	418	421	418
情報通信業	443	435	443	435	407	397	407	397
運輸業、郵便業	224	201	224	201	178	136	178	136
卸売業、小売業	2,826	3,375	2,826	3,375	3,187	3,007	3,187	3,007
金融業、保険業	89	52	89	52	39	42	39	42
不動産業、物品賃貸業	5,749	5,830	5,749	5,830	5,638	5,642	5,638	5,642
各種サービス業	5,831	5,628	5,831	5,628	6,329	5,402	6,329	5,402
地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	958	792	958	792	726	566	726	566
その他	75	65	75	65	65	63	65	63
業種別合計	23,674	24,162	23,674	24,162	23,395	22,835	23,395	22,835

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額	(単位：百万円)
--------------------	----------

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業、林業	－	－
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	－	－
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－
各種サービス業	－	－
地方公共団体等	－	－
個人	13	17
その他	－	－
業種別合計	13	17

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)		平成29年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,771,875	—	1,906,056
10%	—	184,098	—	172,112
20%	54,768	162,557	58,604	121,125
35%	—	347,526	—	365,894
50%	220,656	1,454	210,004	1,363
75%	—	718,155	—	760,216
100%	100,881	1,083,530	91,338	1,135,998
150%	—	3,639	2,000	3,643
250%	—	13,822	—	14,563
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	376,305	4,286,659	361,947	4,480,974

- (注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成28年度中間期末156,810百万円、平成29年度中間期末118,119百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	平成29年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	145,872	44,173
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,303	1,463
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	147,175	45,636
適格保証	169,035	161,625
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	169,035	161,625

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 9,971	7,165
グロスのアドオンの合計額	(B) 7,055	5,895
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 17,026	13,061
派生商品取引	17,026	13,061
外国為替関連取引	8,942	7,388
金利関連取引	8,083	5,672
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	17,026	13,061

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産	1,695	896
その他	10,715	12,704
合 計	12,410	13,601

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	12,410	496	13,601	544
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	12,410	496	13,601	544

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	84,075	84,075	65,798	65,798
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,848	6,848	7,051	7,051
計	90,923	90,923	72,849	72,849

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	△1,888	1,403
償却額	4	1

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益の額	25,334	35,747

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	133,412		141,196	
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603		56,603	
うち、利益剰余金の額	80,535		86,372	
うち、自己株式の額（△）	－		－	
うち、社外流出予定額（△）	3,725		1,779	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,169		3,801	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,169		3,801	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	226,298		218,713	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	690	1,035	1,823	1,215
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	690	1,035	1,823	1,215
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	201	302	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	201	302	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	891		1,823	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	225,406		216,890	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,119,705		2,157,655	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,337		1,215	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,035		1,215	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、前払年金費用	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	302		－	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,792		117,380	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,242,498		2,275,035	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.05%		9.53%	

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	41	32
9. 我が国の政府関係機関向け	260	253
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	980	729
12. 法人等向け	36,691	38,691
13. 中小企業等向け及び個人向け	21,433	22,704
14. 抵当権付住宅ローン	4,865	5,122
15. 不動産取得等事業向け	9,269	9,795
16. 三月以上延滞等	172	300
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	527	493
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,852	1,680
（うち出資等のエクスポージャー）	2,852	1,680
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,188	3,230
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,362	1,393
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,825	1,836
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	496	544
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,885	661
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	48
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	82,719	84,289
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	116	78
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	252	279
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	404	613
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	451	510
（うち借入金の保証）	451	510
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	44
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	414	269
カレント・エクスポージャー方式	414	269
派生商品取引	414	269
外為関連取引	172	101
金利関連取引	242	168
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引 計	1,727	1,799
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）	340	217
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0
合 計	84,788	86,306
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		
	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	4,911	4,695
(F)		
総所要自己資本の額		
	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	89,699	91,001
(E+F)		

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	4,911	4,695
(F)		

	平成28年度中間期末 所要自己資本の額	平成29年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	89,699	91,001
(E+F)		

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	4,948,750	3,411,001	765,670	10,626	3,803
国外計	59,962	—	52,314	6,400	—
地域別合計	5,008,713	3,411,001	817,984	17,026	3,803
製造業	313,699	259,866	17,372	1,782	357
農業、林業	14,414	13,506	363	544	194
漁業	1,552	1,537	—	14	33
鉱業、採石業、砂利採取業	2,950	2,684	266	0	21
建設業	125,069	108,599	14,746	277	171
電気・ガス・熱供給・水道業	60,392	52,993	1,430	335	—
情報通信業	27,191	24,353	1,639	306	7
運輸業、郵便業	111,087	99,317	7,383	462	1
卸売業、小売業	344,005	305,405	30,042	1,794	115
金融業、保険業	841,188	285,730	80,633	793	44
不動産業、物品賃貸業	365,920	329,660	30,869	2,141	61
各種サービス業	257,016	231,503	20,516	2,174	490
地方公共団体等	1,229,789	667,953	560,409	—	—
個人	1,027,485	1,026,285	—	—	2,304
その他	286,949	1,603	52,314	6,400	—
業種別合計	5,008,713	3,411,001	817,984	17,026	3,803
1年以下	946,559	372,627	166,308	4,608	—
1年超3年以下	521,273	282,735	228,886	3,716	—
3年超5年以下	606,312	339,324	237,563	2,820	—
5年超7年以下	294,219	258,887	30,803	2,911	—
7年超10年以下	638,576	447,315	104,502	2,702	—
10年超	1,290,244	1,238,731	49,919	267	—
期間の定めのないもの	711,527	471,379	—	—	—
残存期間別合計	5,008,713	3,411,001	817,984	17,026	—

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,000,613	3,436,720	538,534	6,499	7,611
国外計	47,694	—	34,627	6,562	—
地域別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	7,611
製造業	293,493	260,757	19,948	913	2,120
農業、林業	17,906	15,450	2,235	219	24
漁業	1,599	1,587	—	11	8
鉱業、採石業、砂利採取業	3,613	3,153	460	—	20
建設業	130,953	111,075	18,893	152	483
電気・ガス・熱供給・水道業	72,163	65,703	1,655	210	—
情報通信業	30,814	27,407	2,296	214	2
運輸業、郵便業	110,632	98,584	9,006	318	40
卸売業、小売業	341,762	303,807	32,389	826	297
金融業、保険業	1,019,697	176,122	44,336	600	10
不動産業、物品賃貸業	365,258	335,567	24,964	1,496	1,822
各種サービス業	268,755	245,204	19,588	1,438	293
地方公共団体等	1,061,320	697,297	362,761	—	—
個人	1,094,507	1,093,310	—	—	2,487
その他	235,828	1,690	34,627	6,659	—
業種別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	7,611
1年以下	1,211,379	383,100	96,811	5,408	—
1年超3年以下	445,770	264,206	175,379	2,185	—
3年超5年以下	474,626	350,185	119,153	2,004	—
5年超7年以下	403,807	356,738	42,128	1,682	—
7年超10年以下	542,985	370,158	89,764	1,557	—
10年超	1,392,866	1,341,429	49,924	222	—
期間の定めのないもの	576,871	370,901	—	—	—
残存期間別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,551	3,551	4,551	3,551	3,240	3,291	3,240	3,291
個別貸倒引当金	22,746	23,379	22,746	23,379	22,676	22,282	22,676	22,282
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,298	26,930	27,298	26,930	25,916	25,574	25,916	25,574

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,711	2,710	2,711	2,710	2,285	3,221	2,285	3,221
農業、林業	104	143	104	143	121	189	121	189
漁業	21	22	21	22	14	10	14	10
鉱業、採石業、砂利採取業	5	12	5	12	6	6	6	6
建設業	4,208	4,468	4,208	4,468	3,973	3,731	3,973	3,731
電気・ガス・熱供給・水道業	424	423	424	423	421	418	421	418
情報通信業	443	435	443	435	407	397	407	397
運輸業、郵便業	224	201	224	201	178	136	178	136
卸売業、小売業	2,826	3,375	2,826	3,375	3,187	3,007	3,187	3,007
金融業、保険業	89	52	89	52	39	42	39	42
不動産業、物品賃貸業	5,749	5,830	5,749	5,830	5,638	5,642	5,638	5,642
各種サービス業	5,831	5,628	5,831	5,628	6,329	5,402	6,329	5,402
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	34	14	34	14	11	17	11	17
その他	71	61	71	61	60	59	60	59
業種別合計	22,746	23,379	22,746	23,379	22,676	22,282	22,676	22,282

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,764,867	—	1,900,051
10%	—	184,098	—	172,112
20%	54,768	162,454	58,604	121,004
35%	—	347,526	—	365,894
50%	220,656	1,454	210,004	1,363
75%	—	718,155	—	760,216
100%	100,881	1,079,666	91,338	1,131,909
150%	—	2,577	2,000	2,618
250%	—	13,627	—	13,937
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	376,305	4,274,427	361,947	4,469,108

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成28年度中間期末156,810百万円、平成29年度中間期末118,119百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	145,872	44,173
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,303	1,463
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	147,175	45,636
適格保証	169,035	161,625
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	169,035	161,625

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 9,971	7,165
グロスのアドオンの合計額	(B) 7,055	5,895
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 17,026	13,061
派生商品取引	17,026	13,061
外国為替関連取引	8,942	7,388
金利関連取引	8,083	5,672
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	17,026	13,061

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産	1,695	896
その他	10,715	12,704
合 計	12,410	13,601

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	12,410	496	13,601	544
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	12,410	496	13,601	544

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	83,933	83,933	65,581	65,581
上記に該当しない出資等エクスポージャー	9,363	9,363	9,566	9,566
計	93,296	93,296	75,147	75,147

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	△1,888	1,403
償却額	4	1

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益の額	24,498	34,530

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……△293 VaR………118	100BPV……△237 VaR………159

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況（平成29年9月末現在）

株式合計	239,595,014株
普通株式	132,163,014株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

2.大株主の状況（平成29年9月末現在）

（単位：千株、％）

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,185	900	8,085	3.37
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	—	5,000	5,000	2.08
北海道旅客鉄道株式会社	—	4,420	4,420	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,997	—	3,997	1.66
明治安田生命保険相互会社	3,395	—	3,395	1.41
GOVERNMENT OF NORWAY	2,622	—	2,622	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,479	—	2,479	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,380	—	2,380	0.99
住友生命保険相互会社	2,360	—	2,360	0.98
北海道電力株式会社	281	2,000	2,281	0.95

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4及び信託口5）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況（平成29年9月末現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	15	62	45	3,265	272	5	24,182	27,846	
所有株式数（単元）	3,022	404,791	19,071	407,516	242,794	108	237,671	1,314,973	665,714株
割合（%）	0.23	30.78	1.45	30.99	18.46	0.01	18.08	100.00	

（注）1. 自己株式1,091,857株は「個人その他」に10,918単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況（平成29年9月末現在）

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況（平成29年9月末現在）

株式合計	594,066,512株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	107,432,000株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

決算公告(北陸銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。
http://www.hokugin.co.jp/

第111期中間決算公告

平成29年12月25日

富山市堤町通り1丁目2番26号
株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 宗伸

中間貸借対照表(平成29年9月30日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	預 け 金	1,140,824	預 金		6,206,991
コ ー ル ロ ー ン		47,008	譲 渡 性 預 金		156,784
買 入 金 銭 債 権		49,112	コ ー ル マ ネ ー		20,000
特 定 取 引 資 産		1,778	債券貸借取引受入担保金		321,497
有 価 証 券		1,364,670	特 定 取 引 負 債		792
貸 出 金		4,567,970	借 用 金		201,184
外 国 為 替		9,917	外 国 為 替		25
そ の 他 資 産		56,513	そ の 他 負 債		22,231
そ の 他 の 資 産		56,513	未 払 法 人 税 等		3,119
有 形 固 定 資 産		75,686	リ ー ス 債 務		367
無 形 固 定 資 産		5,118	資 産 除 去 債 務		169
前 払 年 金 費 用		3,709	そ の 他 の 負 債		18,574
支 払 承 諾 見 返		31,973	退 職 給 付 引 当 金		1,404
貸 倒 引 当 金		△ 19,253	役員退職慰労引当金		43
			偶 発 損 失 引 当 金		794
			睡眠預金払戻損失引当金		1,194
			繰 延 税 金 負 債		16,240
			再評価に係る繰延税金負債		5,583
			支 払 承 諾		31,973
			負 債 の 部 合 計		6,986,743
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金		140,409
			資 本 剰 余 金		14,998
			資 本 準 備 金		14,998
			利 益 剰 余 金		115,371
			利 益 準 備 金		12,707
			そ の 他 利 益 剰 余 金		102,663
			繰 越 利 益 剰 余 金		102,663
			株 主 資 本 合 計		270,779
			その他有価証券評価差額金		69,589
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 876
			土 地 再 評 価 差 額 金		8,794
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		77,507
			純 資 産 の 部 合 計		348,287
資 産 の 部 合 計		7,335,031	負債及び純資産の部合計		7,335,031

中間損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目		金 額
(単位:百万円)		
経 常 収 益		45,635
資 金 運 用 収 益		33,259
(うち貸付金利息)	(	23,375)
(うち有価証券利息配当金)	(	9,098)
役 務 取 引 等 収 益		8,052
特 定 取 引 収 益		29
そ の 他 業 務 収 益		820
そ の 他 経 常 収 益		3,473
経 常 費 用		34,776
資 金 調 達 費 用		2,840
(うち預金利息)	(	549)
役 務 取 引 等 費 用		3,580
そ の 他 業 務 費 用		1,861
営 業 経 常 費 用		24,198
そ の 他 経 常 費 用		2,294
経 常 利 益		10,859
特 別 利 益		41
特 別 損 失		1,093
税 引 前 中 間 純 利 益		9,806
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,166
法 人 税 等 調 整 額		52
法 人 税 等 合 計		3,218
中 間 純 利 益		6,588

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の相場に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として前期末前11月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価法主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産出入により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻者」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻者」という。)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直前減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で担保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権

については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見直し法)により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,884百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業務監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)」に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 65 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,486 百万円、延滞債権額は73,808 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40 年政令第97 号）第96 条第1 項第3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は147 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,187 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,630 百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

6. 手形割引は、業務監査委員会報告第24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形又は入国外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,344 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	533,794 百万円
貸出金	201,934 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,828 百万円
コールマネー	20,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	321,497 百万円
借入金	180,080 百万円

上記のほか、有価証券等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,817 百万円、その他の資産（現金）36,819 百万円を差し入れてあります。

また、その他の資産には、金融商品等受入担保金2,476 百万円、保証金1,832 百万円が含まれております。

8. 当貸借対照表及び貸付金に係るコミットメントラン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、1,346,810 百万円であります。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,294,750 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の悪化、債権者の破産及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の相違又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約約款において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10 年3 月31 日公布法律第34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10 年3 月31 日

同法律第3 条第3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10 年3 月31 日公布政令第119 号）第2 条第4 号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（価額）を基準として時価を算出しております。

同法律第10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,833 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 62,215 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約借入金20,000 百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2 条第3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は28,428 百万円であります。

13. 1 株当たり純資産額 332 円48 銭

14. 銀行法施行規則第19 条の2 第1 項第3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) は、9.04%であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益2,503 百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,714 百万円、株式等売却損74 百万円を含んでおります。

3. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 1 か所	土地・建物	221
北陸三県	営業用店舗 7 か所	土地・建物	692
	遊休資産 1 か所	土地	0
その他	営業用店舗 1 か所	土地	138
合計	—	—	1,052

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び環境的な価値の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特等損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループ単位の単位としております。本部、コンピューターセンター、章・社名、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことと共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグループ化を行っております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価額のいずれか低い方としております。

正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.35%で割り引いて算定しております。

4. 1 株当たり中間純利益金額 6 円28 銭

5. 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほかに、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の指定受益権等を含めて記載しております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成29 年9 月30 日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	—
合計	50

2. その他有価証券（平成29 年9 月30 日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,066	54,234	70,832
	債券	843,502	824,856	18,646
	国債	509,256	496,867	12,388
	地方債	207,647	204,388	3,259
	社債	126,508	123,400	2,998
	その他	248,559	242,549	6,009
	外国証券	162,815	161,824	991
	その他	85,743	80,725	5,017
	小計	1,217,127	1,121,640	95,487
	株式	16,901	18,266	△1,365
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	債券	59,794	60,050	△256
	国債	—	—	—
	地方債	26,687	26,753	△65
	社債	33,106	33,297	△190
	その他	102,589	104,502	△1,912
	外国証券	43,936	44,152	△215
	その他	58,652	60,349	△1,696
	小計	179,286	182,819	△3,533
	合計	1,396,413	1,304,460	91,953

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	17,319
非上場外国証券	0
合計	17,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間期末において、非上場株式について53 百万円減損処理を行っております。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期末における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

	破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式の時価が取得原価に比べて下落、債券は時価が取得原価に比べて30%超下落
正常先		時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の70%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	14,091 百万円
減価償却繰入限度超過額	496
退職給付引当金	7,135
有価証券評価差額引当額	11,523
その他	3,671
繰延税金資産小計	36,828
評価性引当額	△21,793
繰延税金資産合計	15,035
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	27,999
合併引継土地	2,765
その他	528
繰延税金負債合計	31,273
繰延税金資産の純額	△16,240 百万円

第111期 中間決算公告

平成29年12月25日

富山市堤町通り1丁目2番26号
株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 栄伸

中間連結貸借対照表（平成29年9月30日現在）

科 目		科 目	
金 額		金 額	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,140,824	預 金	6,206,760
コールローン及び買入手形	47,008	譲 渡 性 預 金	156,784
買 入 金 銭 債 権	49,112	コールマネー及び売渡手形	20,000
特 定 取 引 資 産	1,778	債券貸借取引受入担保金	321,497
有 価 証 券	1,364,620	特 定 取 引 負 債	792
貸 出 金	4,567,970	借 用 金	201,184
外 国 為 替	9,917	外 国 為 替	25
そ の 他 資 産	56,211	そ の 他 負 債	22,239
有 形 固 定 資 産	75,919	退職給付に係る負債	2,310
無 形 固 定 資 産	5,130	役員退職慰労引当金	43
退職給付に係る資産	140	偶 発 損 失 引 当 金	794
支 払 承 諾 見 返	31,973	睡眠預金払戻損失引当金	1,194
貸 倒 引 当 金	△ 19,253	繰 延 税 金 負 債	14,849
		再評価に係る繰延税金負債	5,583
		支 払 承 諾	31,973
		負 債 の 部 合 計	6,986,034
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	140,409
		資 本 剰 余 金	14,998
		利 益 剰 余 金	115,480
		株 主 資 本 合 計	270,889
		その他有価証券評価差額金	69,589
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 876
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,794
		退職給付に係る調整累計額	△ 3,076
		その他の包括利益累計額合計	74,431
		純 資 産 の 部 合 計	345,320
資 産 の 部 合 計	7,331,355	負債及び純資産の部合計	7,331,355

中間連結損益計算書（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

科 目		金 額	
			(単位：百万円)
経 常 収 益		45,713	
資 金 運 用 収 益	33,259		
(うち貸出金利息)	(23,375)		
(うち有価証券利息配当金)	(9,098)		
役 務 取 引 等 収 益	8,052		
特 定 取 引 収 益	29		
そ の 他 業 務 収 益	898		
そ の 他 経 常 収 益	3,473		
経 常 費 用		34,853	
資 金 調 達 費 用	2,840		
(うち預金利息)	(549)		
役 務 取 引 等 費 用	3,581		
そ の 他 業 務 費 用	1,861		
営 業 経 費 用	24,273		
そ の 他 経 常 費 用	2,295		
経 常 利 益		10,859	
特 別 利 益		41	
退職給付に係る資産		1,093	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		9,807	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,166		
法 人 税 等 調 整 額	52		
法 人 税 等 合 計		3,219	
中 間 純 利 益		6,588	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		6,588	

決算公告（北陸銀行）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
北銀ビジネスサービス株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等 4社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の子会社及び子法人等 なし
 - (2) 持分法適用の関連法人等 なし
 - (3) 持分法非適用の子会社及び子法人等 4社
持分法非適用の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等 なし
4. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金融債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等により、有価証券及び金融債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算前1カ月の市場価格の平均に基づき価格、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価はもとより移動平均法により算出）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び回収による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる債権を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,884百万円であります。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

7. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8. 顧客預金払戻損失引当金の計上基準

顧客預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

10. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

12. 消費税等の会計処理

当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税込方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価指数に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（価額額）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,833 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 63,086 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後延である旨の契約が付された劣後特約借入金 20,000 百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 28,428 百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額 329 円64銭

14. 銀行法施行規則第17条の5第1項3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、9.03%であります。

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益 2,503 百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,714 百万円、株式等売却損 74 百万円を含んでおります。
- 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	
北海道	営業用店舗	1か所	土地・建物	221
	営業用店舗	7か所	土地・建物	692
北陸三県	遊休資産	1か所	土地	0
その他	営業用店舗	1か所	土地	138
合計	—	—	—	1,052

これらの営業用店舗等は、営業用キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基盤とする管理会計上の区分をグループ別の単位としております。本邦、コンヒューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを形成しないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグループングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグループングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、重要度の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを、3.35%で割り引いて算定しております。

4. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 6 円28銭

5. 潜在控除調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 中間包括利益 10,349 百万円

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く） 15 百万円

2. 貸出金のうち繰延先債権額は 2,486 百万円、延滞債権額は 73,808 百万円であります。

なお、繰延先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒懸却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は引当額 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、繰延先債権及び債務者の経営再建又は支戻を図ることを目的として利息の支払を猶子した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は 147 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で繰延先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 11,187 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支戻を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶子、元本の返済猶子、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で繰延先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 繰延先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 87,630 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引引当金「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引当手形、商業手形、荷付為替手形及び入外国為替等は、先却保（両）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 28,344 百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	533,794 百万円
貸出金	201,934 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,828 百万円
コールマナー	20,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	321,497 百万円
借入金	180,080 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,817 百万円、その他資産（現金） 36,819 百万円を差し入れております。	

また、その他資産には金融商品等差入担保金 2,476 百万円、保証金 1,378 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,346,810 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,294,750 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約年度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金	1,140,824	1,140,824	—
(2)コールローン及び買入手形	47,008	47,008	—
(3)買入金債権	49,112	49,112	—
(4)有価証券			—
その他有価証券	1,347,300	1,347,300	—
(5)貸出金	4,567,970		
貸倒引当金（※1）	△15,643		
	4,549,327	4,585,161	35,834
資産計	7,133,573	7,169,407	35,834
(1)預金	6,206,760	6,206,973	212
(2)繰渡性預金	156,784	156,784	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	321,497	321,497	—
(4)借入金	201,184	203,990	△2,806
負債計	6,886,227	6,888,246	19
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	254	254	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	(※3) —
デリバティブ取引引当	249	249	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金債権

買入金債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の付託受益権及び貸付債権の付託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の大口債権は、期間満の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

取引開始前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債務は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債権は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部利率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」に含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	17,319
②非上場外国証券(※1)	0
合計	17,319

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,066	54,234	70,832
	債券	843,502	824,856	18,646
	国債	509,256	496,867	12,388
	地方債	207,647	204,388	3,259
	社債	126,598	123,600	2,998
	その他	248,559	242,549	6,009
	外国証券	162,815	161,824	991
	その他	85,743	80,725	5,017
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,217,127	1,121,640	95,487
	株式	16,901	18,266	△1,365
	債券	59,794	60,050	△256
	国債	-	-	-
	地方債	26,687	26,753	△65
	社債	33,106	33,297	△190
	その他	102,589	104,502	△1,912
	外国証券	43,936	44,152	△215
合計	小計	58,652	60,349	△1,696
	小計	179,286	182,819	△3,533
合計		1,396,413	1,304,460	91,953

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べて30%超下落、債券は時価が取得原価に比べて30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

決算公告〔北海道銀行〕

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。
http://www.hokkaidobank.co.jp/

第98期 中間決算公告

平成29年12月25日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役頭取 笹原 晶博

中間貸借対照表（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現金預け金	783,765	預 渡 性 預 金	4,597,313
商品有価証券	2,964	譲 渡 性 預 金	52,218
金銭の信託	9,211	債券貸借取引受入担保金	17,020
有価証券	761,687	借 用 金	139,005
貸 出 金	3,378,342	外 国 為 替	60
外 国 為 替	10,374	そ の 他 負 債	23,039
そ の 他 資 産	98,610	未 払 法 人 税 等	1,736
そ の 他 の 資 産	98,610	リ ー ス 債 務	1,172
有形固定資産	29,268	資 産 除 去 債 務	71
無形固定資産	4,382	そ の 他 の 負 債	20,059
繰延税金資産	3,175	退職給付引当金	6,890
支払手形見返	29,094	役員退職慰労引当金	104
貸倒引当金	△ 25,574	偶発損失引当金	525
		繰戻預金払戻損失引当金	524
		支 払 承 諾	29,094
		負 債 の 部 合 計	4,865,797
		（純資産の部）	
		資 本 金	93,524
		資 本 剰 余 金	16,795
		資 本 準 備 金	16,795
		利 益 剰 余 金	86,372
		利 益 準 備 金	8,716
		そ の 他 利 益 剰 余 金	77,656
		繰越利益剰余金	77,656
		株 主 資 本 合 計	196,691
		その他有価証券評価差額金	22,804
		評価・換算差額等合計	22,804
		純 資 産 の 部 合 計	219,495
資 産 の 部 合 計	5,085,293	負債及び純資産の部合計	5,085,293

中間損益計算書（平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		38,764
資 金 運 用 収 益	26,987	
（うち貸出金利息）	(21,711)	
（うち有価証券利息配当金）	(5,076)	
役 務 取 引 等 収 益	8,354	
そ の 他 業 務 収 益	127	
そ の 他 経 常 収 益	3,294	
経 常 費 用		30,518
資 金 調 達 費 用	455	
（うち預金利息）	(234)	
役 務 取 引 等 費 用	4,689	
そ の 他 業 務 費 用	1,567	
営 業 経 費	21,224	
そ の 他 経 常 費 用	2,581	
経 常 利 益		8,246
特 別 損 失	195	
税 引 前 中 間 純 利 益		8,051
法人税、住民税及び事業税	1,838	
法人税等調整額	285	
法 人 税 等 合 計		2,123
中 間 純 利 益		5,927

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価法）として移動平均法により算出により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については原則として中間期末前1か月の市場価格の平均に基づき価格、それ以外については原則として中間決算日における市場価格等に基づき時価法（売却原価法）として移動平均法により算出、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見額率を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
〔無形固定資産〕中のリース資産は上記（2）無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
〔有形固定資産〕及び〔無形固定資産〕中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものも当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現行は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等とを有する債務者で担保全部又は右債権が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と債権の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見直し法）により

計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,625百万円でありです。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び引当金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、引当金については繰戻して役員退職慰労引当金として計上しております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に對し、将来発生する可能性のある損失を見限り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- 繰戻預金払戻損失引当金
繰戻預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見限り必要と認められる額を計上しております。

- 外貨建資産及び負債の円換算等
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（現行）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法によります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等とヘッジ手段とを一定の（現行）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の外貨建取引等とヘッジ手段の外貨建取引等とを一定の（現行）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く。） 3,070百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,138百万円、延滞債権額は55,311百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は329百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,276百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,656百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引引当金、業務等監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（両）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,023百万円であります。
- 担保に供している資産
有価証券 184,408百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,309百万円
債券貸借取引受入担保金 17,029百万円
借入金 119,005百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券33,417百万円、その他の資産（現金）40,332百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等受入担保金2,592百万円、保証金2,651百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,061,487百万円であります。このうち原定期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,016,137百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当分の利益・フローに影響を与えるものでもありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他担当の事由があるときは、当行が実行申し込みを

受けた融資の拒絶又は契約額度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有価証券の減損処理累計額 41,149百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- 1株当たり純資産額 339円01銭
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、9.53％であります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益2,271百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額612百万円、株式等売却損868百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額 10円52銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（有価証券関係）

- 満期近き有目的の債券（平成29年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	60,021	70,803	10,782
国債	113,485	114,455	970
社債	173,596	185,259	11,752
小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	18,962	18,910	△52
国債	18,962	18,910	△52
社債	—	—	—
小計	192,469	204,169	11,700
合計			

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成29年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	2,527
関連法人等株式	—
合計	2,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- その他の有価証券（平成29年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
株式	59,600	24,882	34,718
債券	291,234	286,841	4,392
国債	219,116	215,687	3,428
地方債	60,976	60,158	808
社債	11,141	10,986	155
その他	26,776	26,138	617
外国証券	1,131	1,122	8
その他	25,644	25,035	609
小計	377,611	337,882	39,728
株式	5,980	6,182	△201
債券	22,626	22,748	△121
国債	—	—	—
地方債	19,843	19,950	△106
社債	2,783	2,788	△15
その他	155,684	162,903	△7,219
外国証券	65,152	67,024	△1,871
その他	90,531	95,879	△5,347
小計	184,292	191,834	△7,542
合計	561,903	529,717	32,186

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,785
非上場外国証券	0
合計	4,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。
なお、当中間期において、非上場株式において1百万円減損処理を行っております。

- 減損処理を行った有価証券

光票目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間期における減損処理額は、該当ありません。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式の時価が取得原価に比べて下落、債券の時価が取得原価に比べて30％超下落
正常先	時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（金銭の信託関係）

- 満期保有目的の金銭の信託（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損入限度超過額	10,307 百万円
退職給付引当金	3,818
有価証券評価損否認額	933
減価償却引当金損入限度超過額	479
未払事業税	192
その他	1,602
繰延税金資産小計	17,334
評価損引当額	△3,445
繰延税金資産合計	13,888
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	9,381
退職給付引当金	1,123
その他	208
繰延税金負債合計	10,713
繰延税金資産の純額	3,175 百万円

第98期 中間決算公告

平成29年12月25日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役頭取 菅原 晶博

中間連結貸借対照表（平成29年9月30日現在）

科 目		金 額	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	783,887	預 金	4,595,318
商品有価証券	2,954	譲渡性預金	52,218
金銭の信託	9,211	債券貸借取引受入担保金	17,020
有価証券	766,428	借入金	139,005
貸出金	3,380,171	外国為替	60
外国為替	10,374	その他負債	31,715
その他資産	105,491	退職給付に係る負債	10,073
有形固定資産	29,314	役員退職慰労引当金	110
無形固定資産	4,478	偶発損失引当金	525
繰延税金資産	4,100	睡眠預金払戻損失引当金	524
支払手形見込	29,117	支払承諾	25,117
貸倒引当金	△ 29,674	負債の部合計	4,875,688
		(純資産の部)	
		資本金	93,524
		資本剰余金	16,795
		利益剰余金	88,372
		株主資本合計	198,691
		その他有価証券評価差額金	23,651
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,175
		その他の包括利益累計額合計	21,476
		純資産の部合計	220,167
資産の部合計	5,095,855	負債及び純資産の部合計	5,095,855

中間連結損益計算書〔平成29年 4月 1日から
平成29年 9月30日まで〕

科 目		金 額	
経常収益		38,868	
資金運用収益	26,031		
（うち貸出金利息）	(21,740)		
（うち有価証券利息配当金）	(4,090)		
役務取引等収益	9,241		
その他業務収益	320		
その他経常収益	3,274		
経常費用		30,914	
資金調達費用	456		
（うち預金利息）	(234)		
役務取引等費用	4,121		
その他業務費用	1,644		
営業経費	22,074		
その他経常費用	2,617		
経常利益		7,954	
特別損失		195	
税金等調整前中間純利益		7,759	
法人税、住民税及び事業税	2,061		
法人税等調整額	295		
法人税等合計		2,356	
中間純利益		5,402	
親会社株主に帰属する中間純利益		5,402	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいており、また、連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
(2) 非連結の子会社及び子法人等 2社
会社名
道銀とさんこ3号投資事業有限責任組合
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業価値の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法の適用に関する事項
持分法非適用の子会社及び子法人等 2社
会社名
道銀とさんこ3号投資事業有限責任組合
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
4. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち株券については原則として中間連結決算日（12月）の市場価格の平均に基づく時価法、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2（イ）と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積り額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
「無形固定資産」中のリース資産は上記（2）無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の定めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法による破産の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを合理的に見積もることにより金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見込法）により計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を審査しております。
連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,625百万円であります。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年6月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打

ち切り支給が承認されております。
これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成4年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

7. 偶発損失引当金計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込み及び他の引当金で引当対象とした事業以外の偶発事業に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8. 繰戻金支払戻戻引当金の計上基準
繰戻金支払戻戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの私取戻金に備えるため、将来の私取戻金に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均勤続期間内の一定の年齢（99歳）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

10. 外貨建の資産及び負債の期末通貨への換算基準
当行の外貨建の資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

11. 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審議委員会報告第24号 平成14年2月13日、以下、「審議委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特殊処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相関変動を相対するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（既約）期間内にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審議委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。
12. 消費税等の会計処理
当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 41,277 百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が優先される旨の特約が付された劣後特約借入金 20,000 百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務額は132,680 百万円です。
12. 1株当たりの純資産額 340 円 39 銭
13. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率（国内基準）は、9.6%であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 2,271 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 604 百万円、株式等売却損 868 百万円を含んでおります。
3. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 9 円 44 銭
4. 潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 中間包括利益 10,159 百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項
平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	783,887	783,887	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	198,473	210,262	11,788
その他の有価証券	563,155	563,155	-
(3) 貸出金	3,360,171		
貸倒引当金 (a1)	△28,539		
	3,331,632	3,398,575	66,943
資産計	4,897,149	4,955,881	58,732
(1) 預金	4,595,318	4,595,421	103
(2) 譲渡性預金	52,218	52,218	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,020	17,020	-
(4) 借入金	139,005	139,130	124
負債計	4,803,361	4,803,789	228
デリバティブ取引 (a2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(467)	(467)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(467)	(467)	-

- (a1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(a2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の子会社及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く） 54 兆 5 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,395 百万円、延滞債権額は56,628 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は329 百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件級と債権額は8,276 百万円です。
なお、貸出条件級と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権比率その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件級と債権額の合計額は66,630 百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業務監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、先却又は（西）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,023 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	184,408 百万円
有価証券	2,309 百万円
担保資産に対応する債務	17,020 百万円
預金	119,005 百万円
債券貸借取引受入担保金	119,005 百万円
上記のほか、為替決済等の取引に担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 33,417 百万円、その他資産（現金）40,332 百万円を差し入れております。 また、その他資産には、金融商品等差入担保金 2,592 百万円、保証金 2,658 百万円が含まれております。	

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、1,067,142 百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,791 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が貸付申し込みを受けた融資の拒絶又は契約締結額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。なお、契約の多くにおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後定期預金に予定している行内（社内）手続

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利と信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 有価証券
株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが異なる場合には合理的に見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付社債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利と信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金利の合計額を市場金利と信用リスク等を加味した利率で割り引いた時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見直しを算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲外に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の割引率とに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 借入金
借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金利の合計額と同様の借入利率に基づいて算定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション

ョン等）であり、取引所の価格、書付[現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値]によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報（「附注 2）その他の有価証券」）には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）（*2）	4,798
非上場外国証券（*1）	0
合計	4,799

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	66,025	76,896	10,870
	社債	113,485	114,455	970
	小計	179,511	191,351	11,840
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	18,962	18,910	△52
	小計	18,962	18,910	△52
	合計	198,473	210,262	11,788

2. その他の有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	59,817	24,917	34,900
	債券	291,234	286,841	4,392
	国債	219,116	215,687	3,428
	地方債	60,976	60,168	808
	社債	11,141	10,986	155
	その他	27,811	26,158	1,653
	外国証券	2,166	1,123	1,043
	その他	25,644	25,035	609
	小計	378,863	337,917	40,946
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,980	6,182	△201
	債券	22,636	22,748	△121
	国債	—	—	—
	地方債	19,843	19,950	△106
	社債	2,783	2,798	△15
	その他	155,684	162,903	△7,219
	外国証券	65,152	67,024	△1,871
	その他	90,531	95,879	△5,347
	小計	184,292	191,834	△7,542
	合計	563,155	529,752	33,403

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	9
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	101
(2) 各株主の持株数	101
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	101
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～4,11
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	11
(2) 経常利益又は経常損失	11
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	11
(4) 包括利益	11
(5) 純資産額	11
(6) 総資産額	11
(7) 連結自己資本比率	11
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12～17
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	19
(2) 延滞債権に該当する貸出金	19
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	19
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	19
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	22～28
4. セグメント情報	18
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	12

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	101	101
(2) 各株主の持株数	101	101
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	101	101
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	3,29	4,66
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	29	66
(2) 経常利益又は経常損失	29	66
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	29	66
(4) 資本金及び発行済株式の総数	29	66
(5) 純資産額	29	66
(6) 総資産額	29	66
(7) 預金残高	29	66
(8) 貸出金残高	29	66
(9) 有価証券残高	29	66
(10) 単体自己資本比率	29	66
(11) 従業員数	29	66
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	40	76
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他の業務収支	40～41	76～77
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	40,50	76,85
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	40	76
総資産経常利益率及び資本経常利益率	50	85
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	50	85
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	41	77
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	41	77

	北陸銀行	北海道銀行
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	42	78
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	42	78
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	43	79
使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	42	78
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	42	78
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	43	79
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	44	80
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	50	85
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	45	81
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	45	81
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	45	81
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	50	85
銀行の業務の運営に関する事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～8	5～8
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	36～38	72～74
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	43	79
(2) 延滞債権に該当する貸出金	43	79
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	43	79
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43	79
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	59～65	94～100
4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	46～47	82～83
(2) 金銭の信託	47	83
(3) デリバティブ取引	48～49	84～85
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	44	80
6. 貸出金償却の額	44	80

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	3,29	4,66
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	29	66
(2) 経常利益又は経常損失	29	66
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	29	66
(4) 包括利益	29	66
(5) 純資産額	29	66
(6) 総資産額	29	66
(7) 連結自己資本比率	29	66
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	30～35	67～71
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	43	79
(2) 延滞債権に該当する貸出金	43	79
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	43	79
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43	79
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	52～58	87～93
4. セグメント情報	35	71

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 正常債権	43	79
2. 要管理債権	43	79
3. 危険債権	43	79
4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	79



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

**株式会社 北陸銀行
総合企画部広報CSR室**

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

**株式会社 北海道銀行
経営企画部広報CSR室**

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>